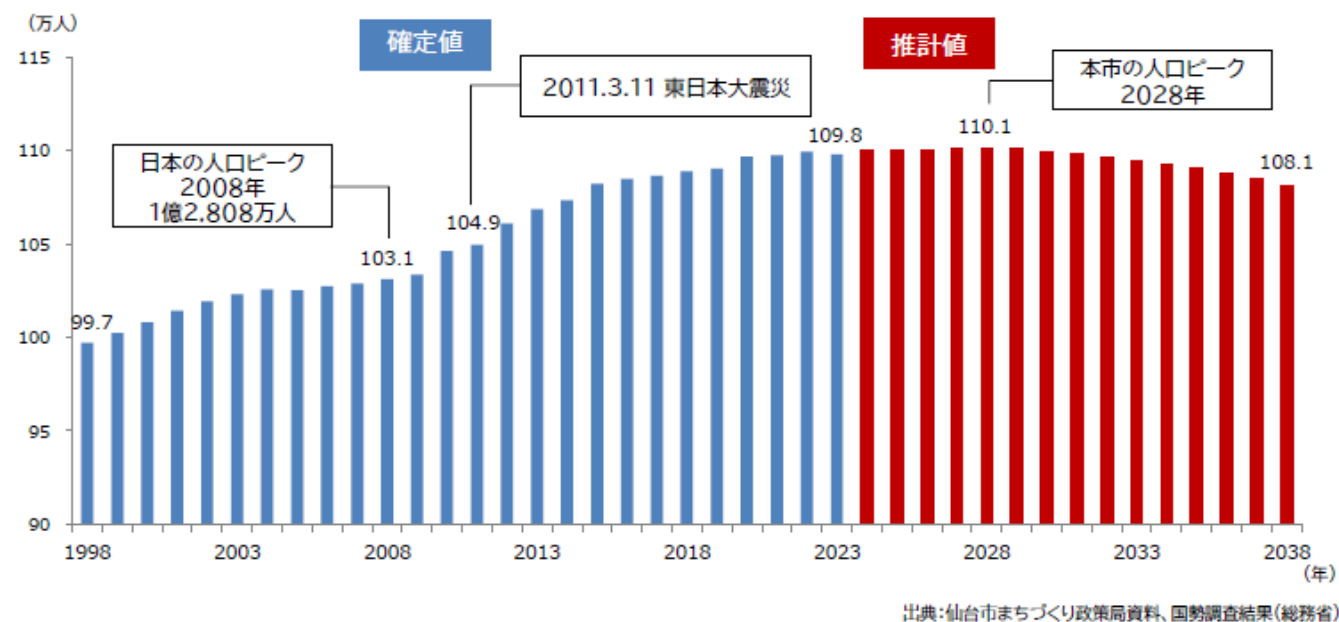


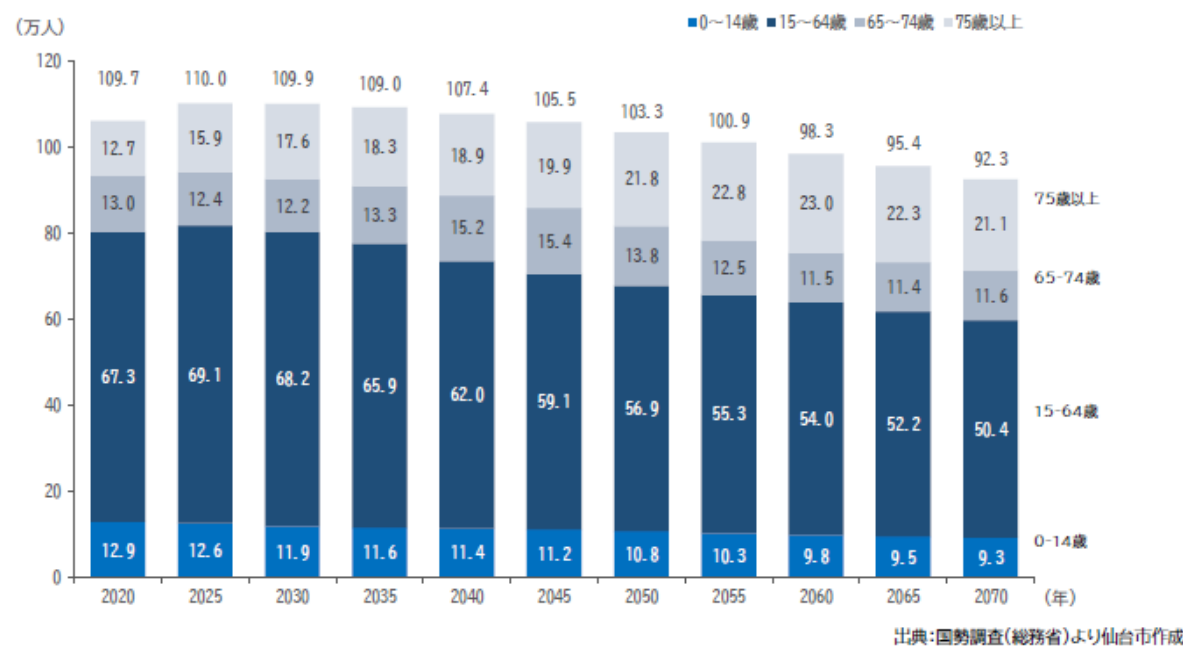
仙台市内事業者を取り巻く環境 資料編

1 人口

市の人口推移及び人口推計



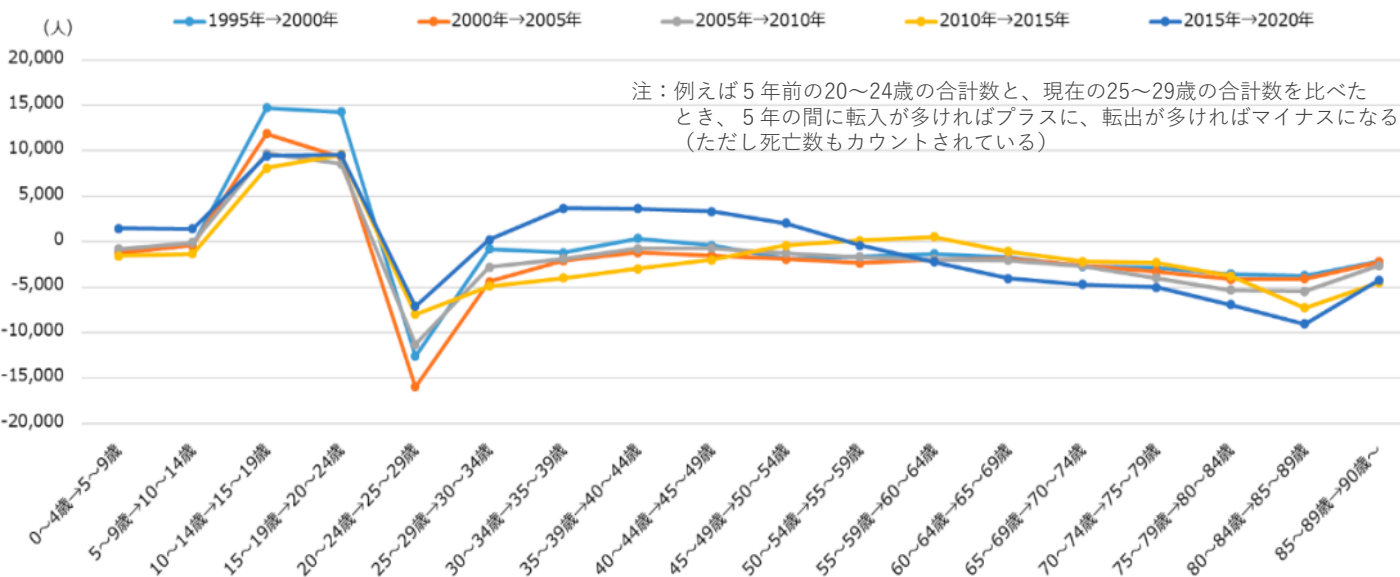
市の年齢階級別の将来人口推計



市人口は2028年をピークに減少に転じる見込み
高齢人口は当面増加するが、年少人口や生産年齢人口は減少

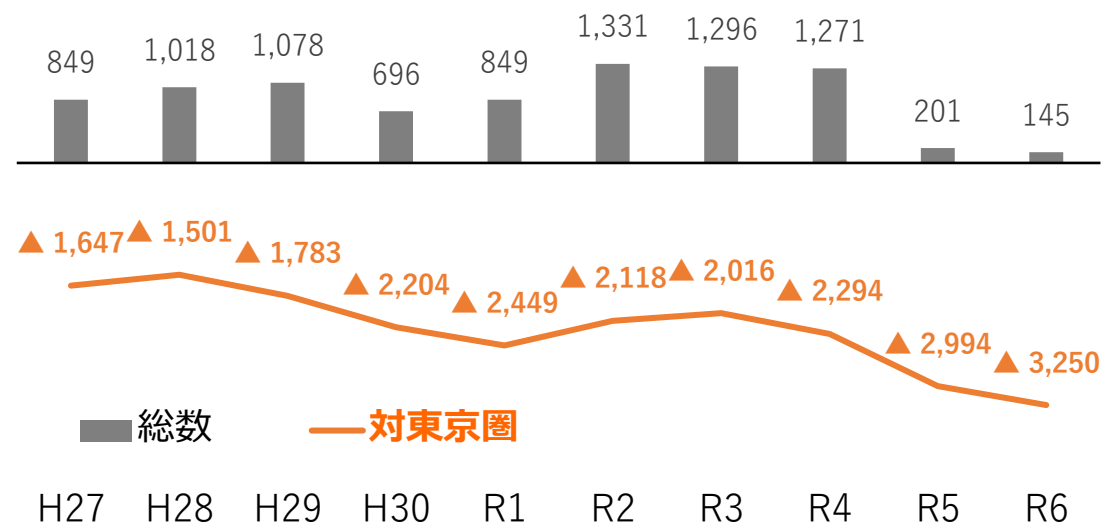
1 人口

本市の年齢階級別人口の時系列分析
※国勢調査（総務省統計局）、年齢不詳人口を除く



出典：仙台市地方創生総合戦略（R6.3）

20代の本市人口動態（転入数と転出数の差引）



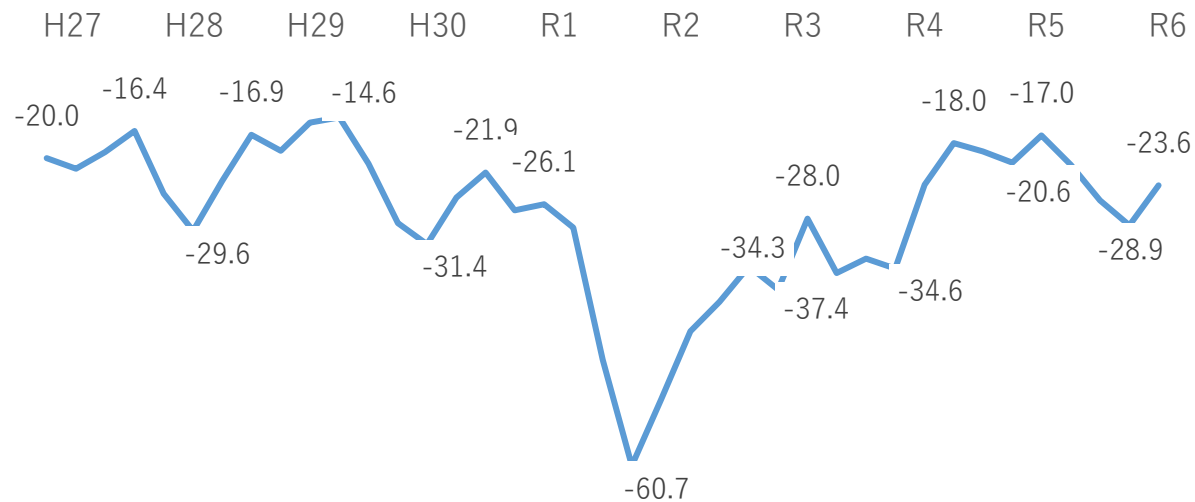
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成したRESASから抽出
東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県を指す

大学進学や就職等により20～25歳で流入出が多く、近年は転出超過が拡大
転出先は東京圏であり、R6は過去最多の流出数

2 市内事業者の動向

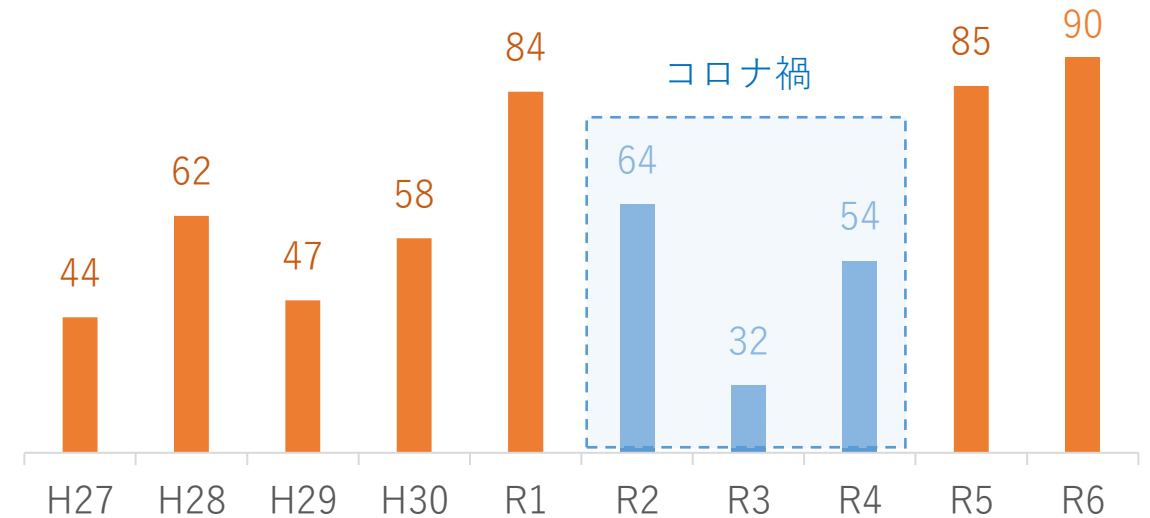
市内事業者業況感

業況が「良い」から「悪い」の差引



(出典) 仙台市企業経営動向調査

市内事業者倒産件数

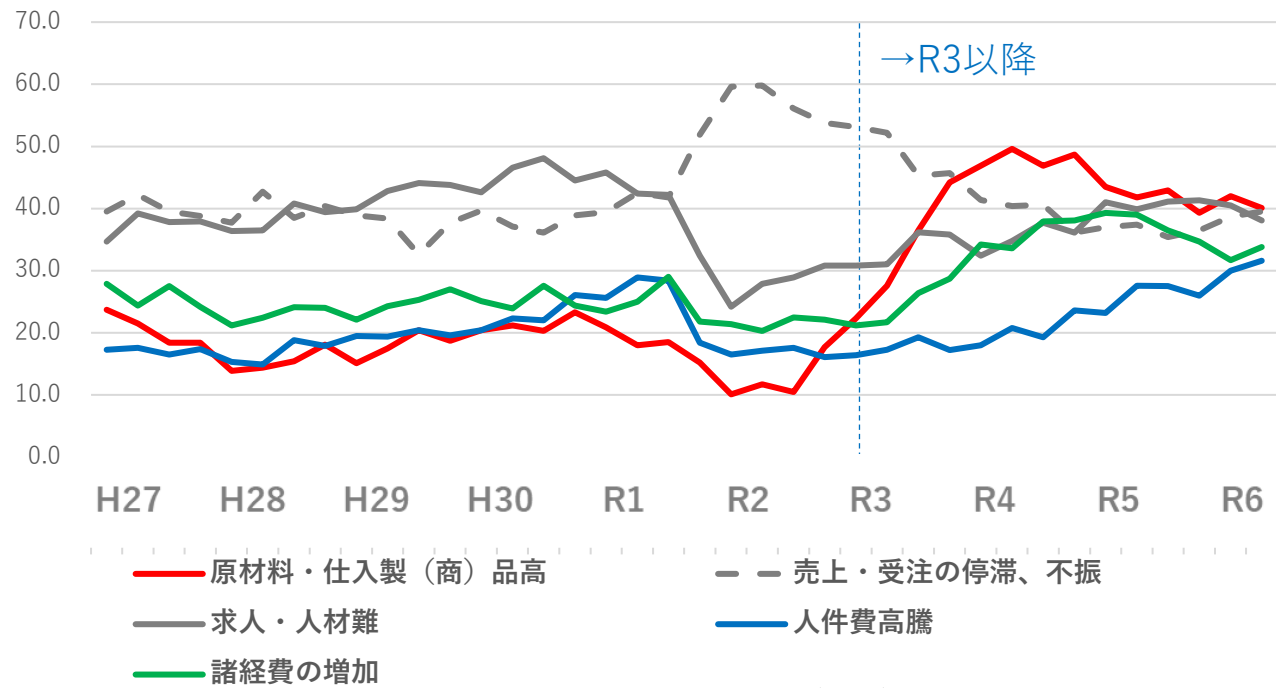


(出典) 東京商工リサーチ企業倒産状況

コロナ後（R5以降）の業況感は、はコロナ前（R1以前）と同様の水準
倒産件数は、直近3年連続で増加（R6は過去10年で最多）

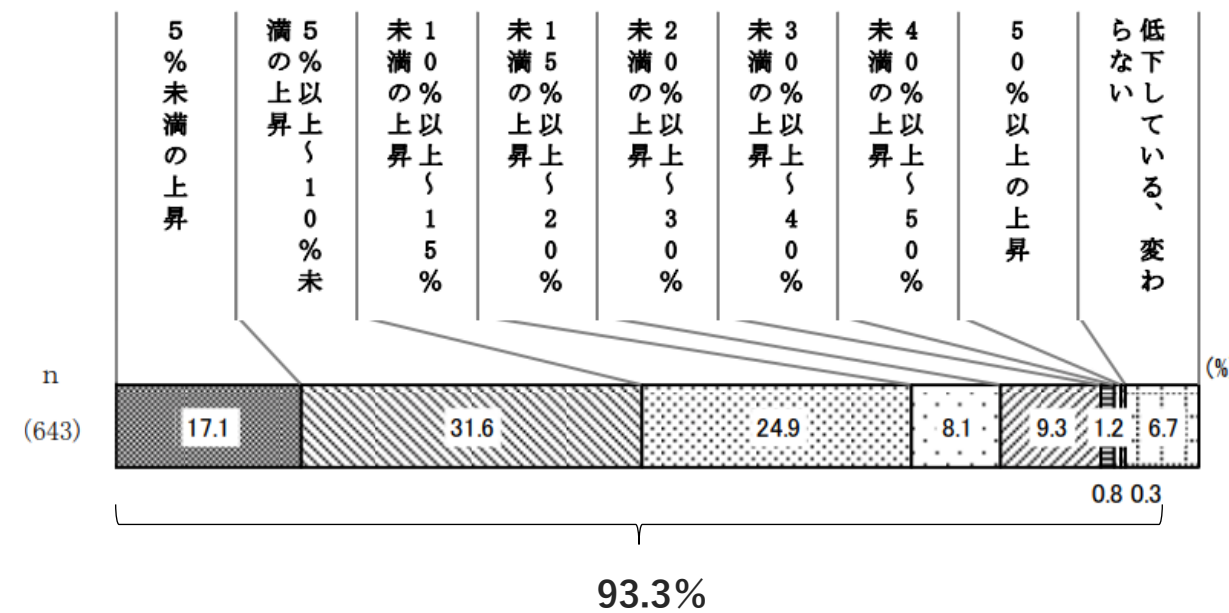
2 市内事業者の動向

市内事業者の経営上の課題



（出典）仙台市企業経営動向調査

1年前と比較したコスト上昇率 R6.9調査

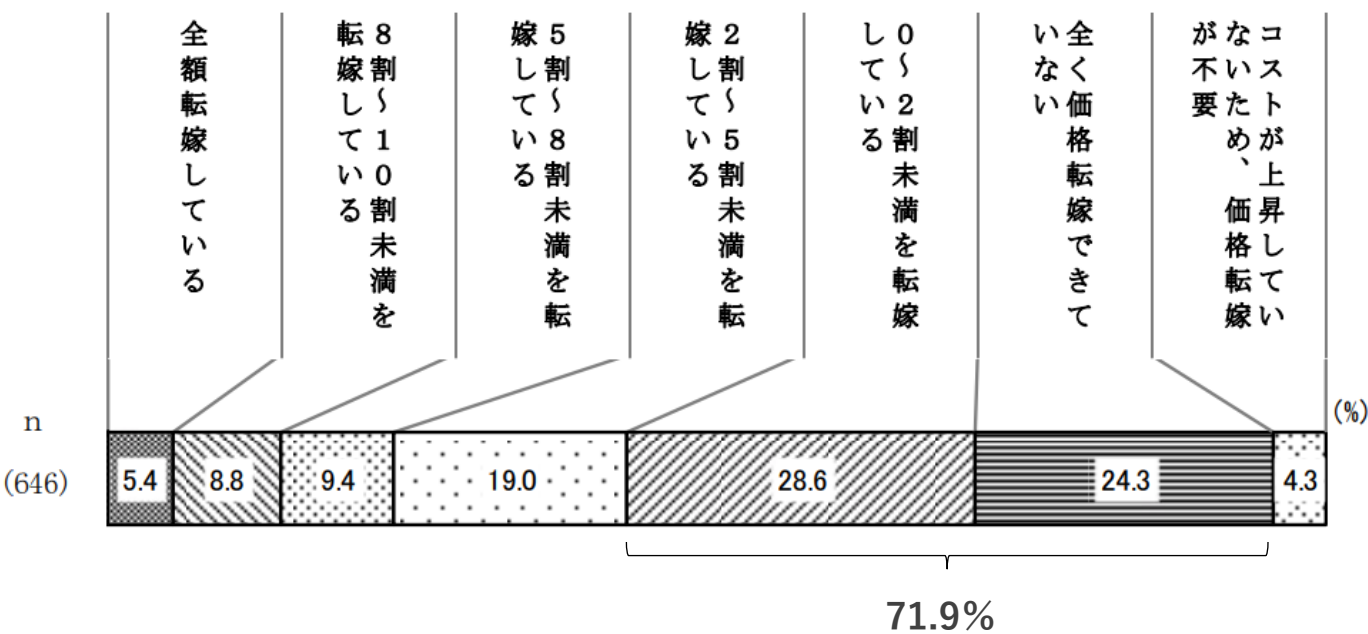


（出典）仙台市企業経営動向調査

R3以降、コスト関係（原材料や人件費）が経営課題の上位に
9割強の事業者でコストが上昇

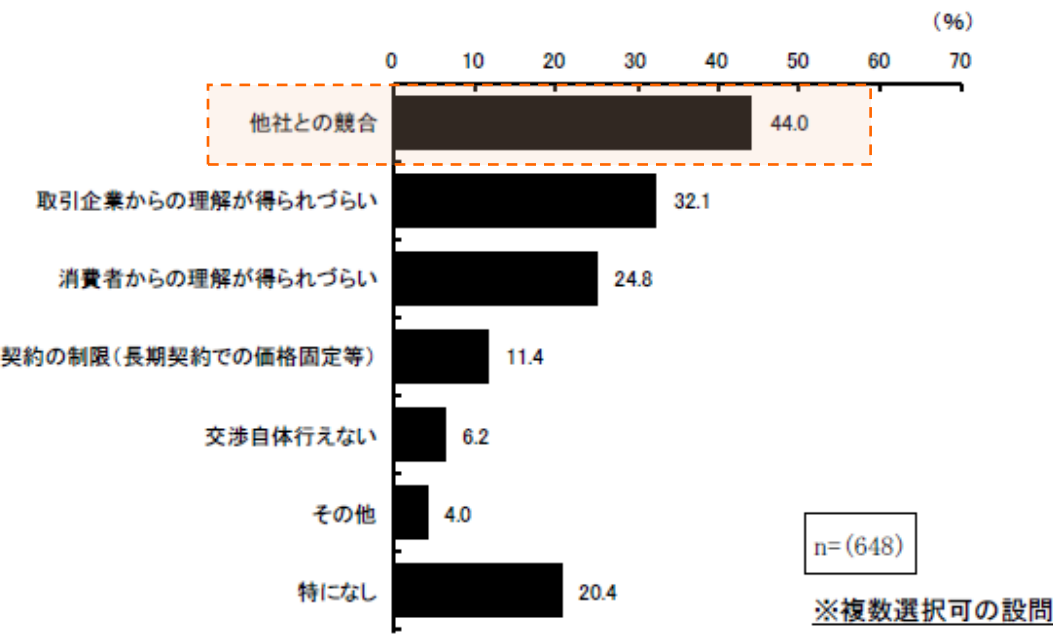
2 市内事業者の動向

直近 1 年間の価格転嫁の割合 R6.9調査



(出典) 仙台市企業経営動向調査

価格転嫁にあたっての課題 R6.9調査

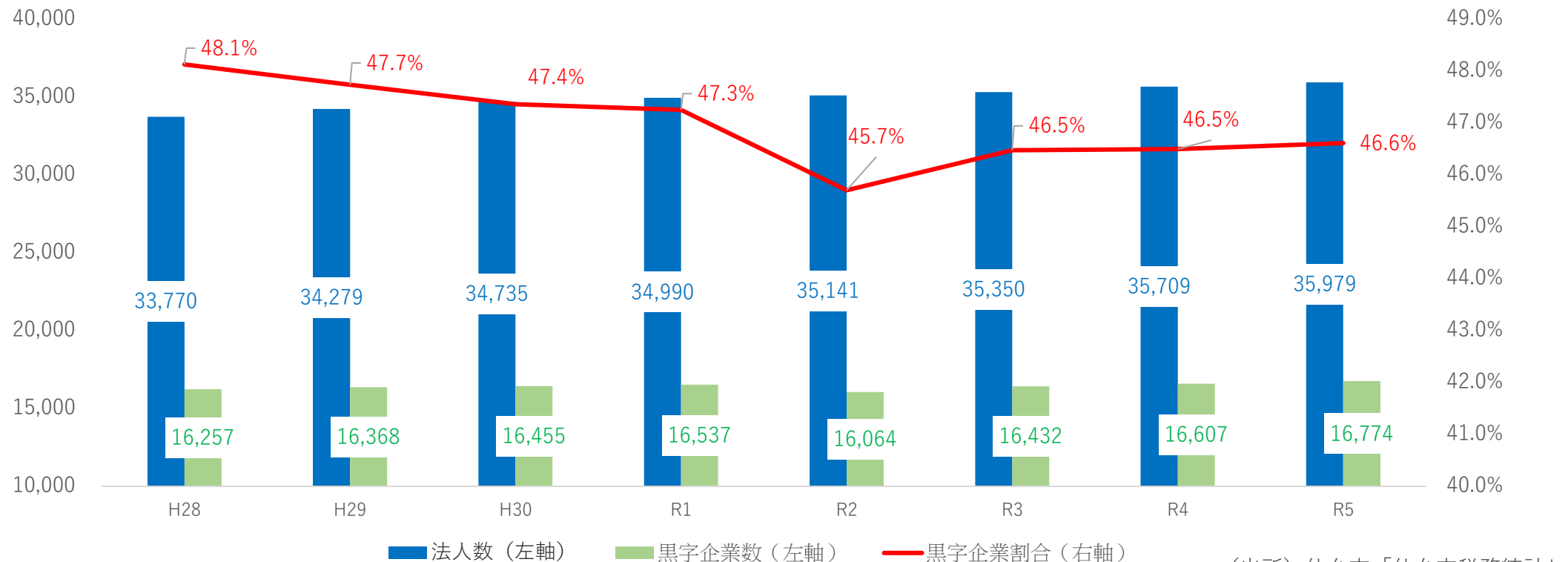


(出所) 仙台市企業経営動向調査

7 割の事業者がコスト上昇分の半分（5 割）を価格転嫁できていない
「他社との競合」が価格転嫁の課題として最多

2 市内事業者の動向

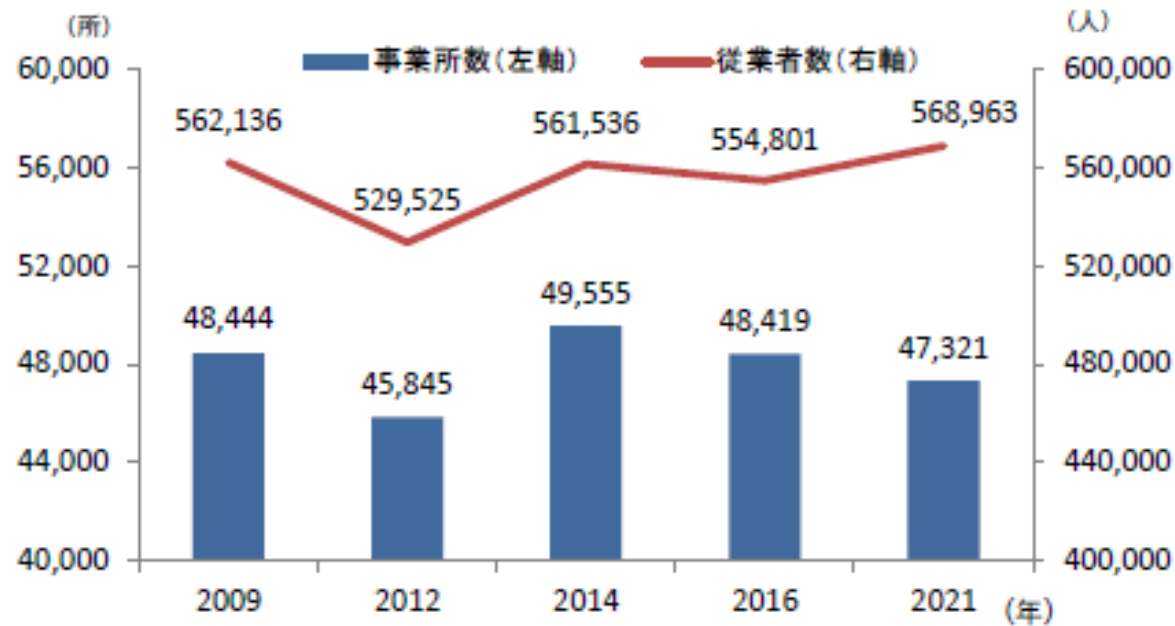
市内法人数・黒字企業数・黒字企業割合の推移



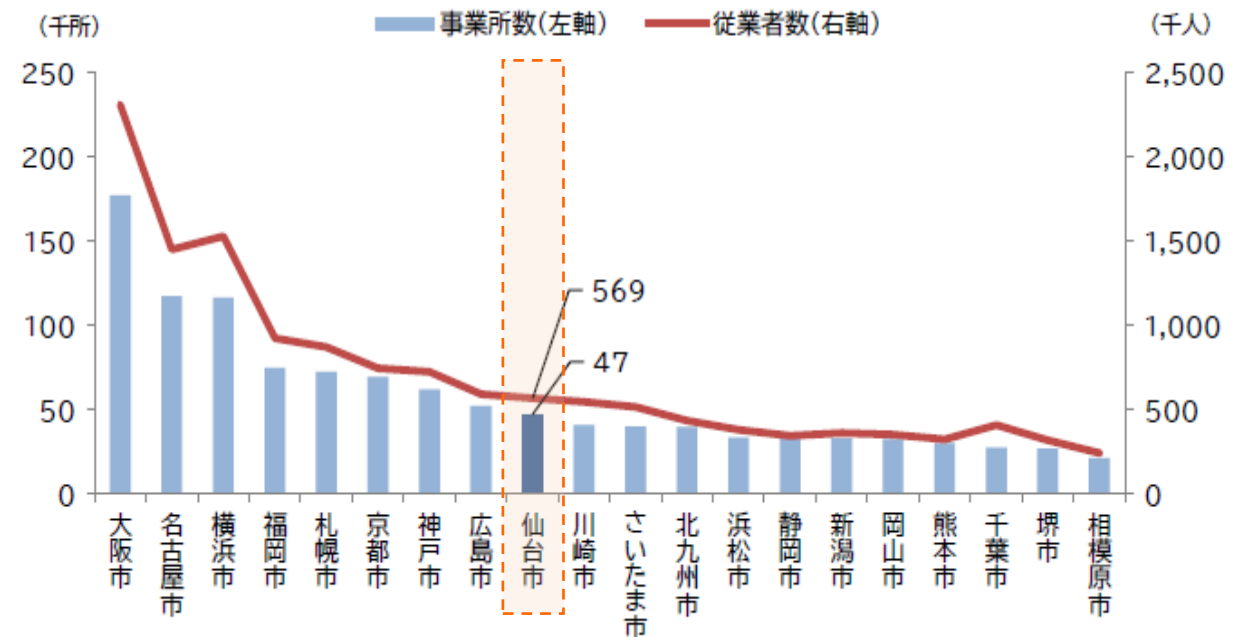
黒字企業割合は減少傾向
コスト高が経営を圧迫しており、収益力向上が一層求められる局面

3 人材

市内事業者数・従業員数の推移



政令指定都市の事業者数・従事者数比較

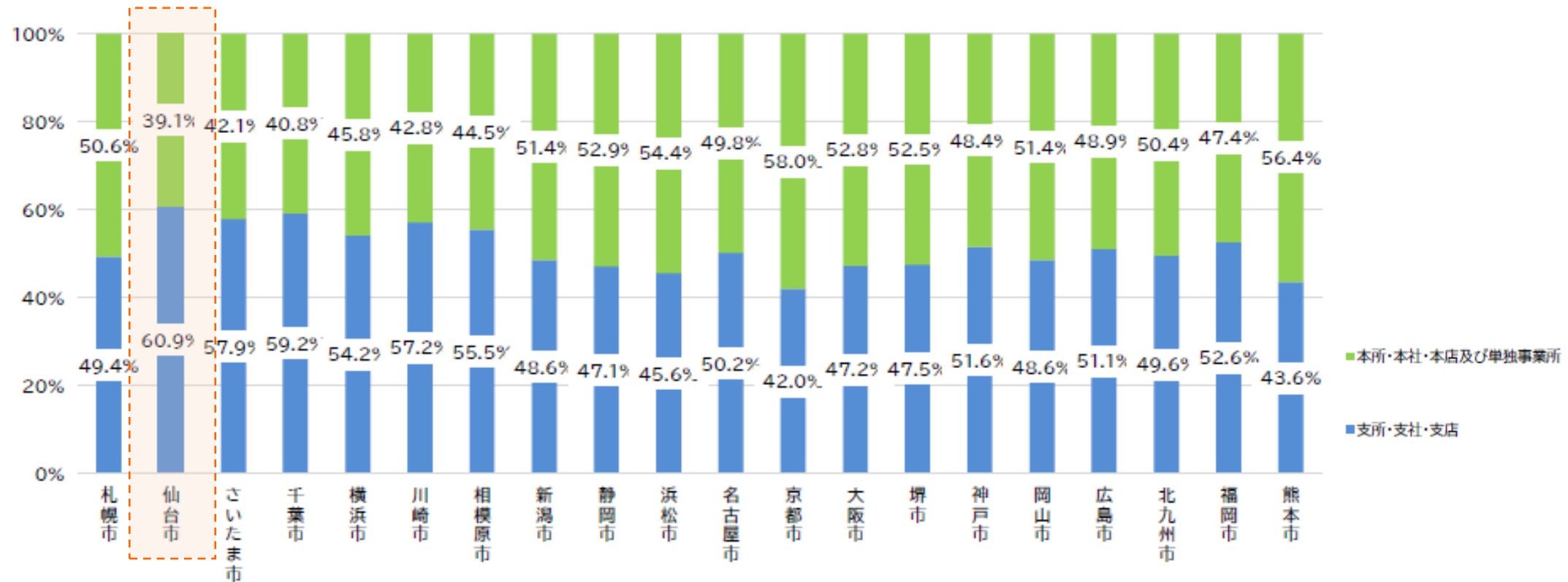


出典: 令和3年経済センサス活動調査結果 (総務省・経済産業省)

市内事業者数・従業者数は増減ありながらも大きな変化なし
政令市比較では中位水準

3 人材

政令指定都市の従業者数における本店・単独事業所・支店割合

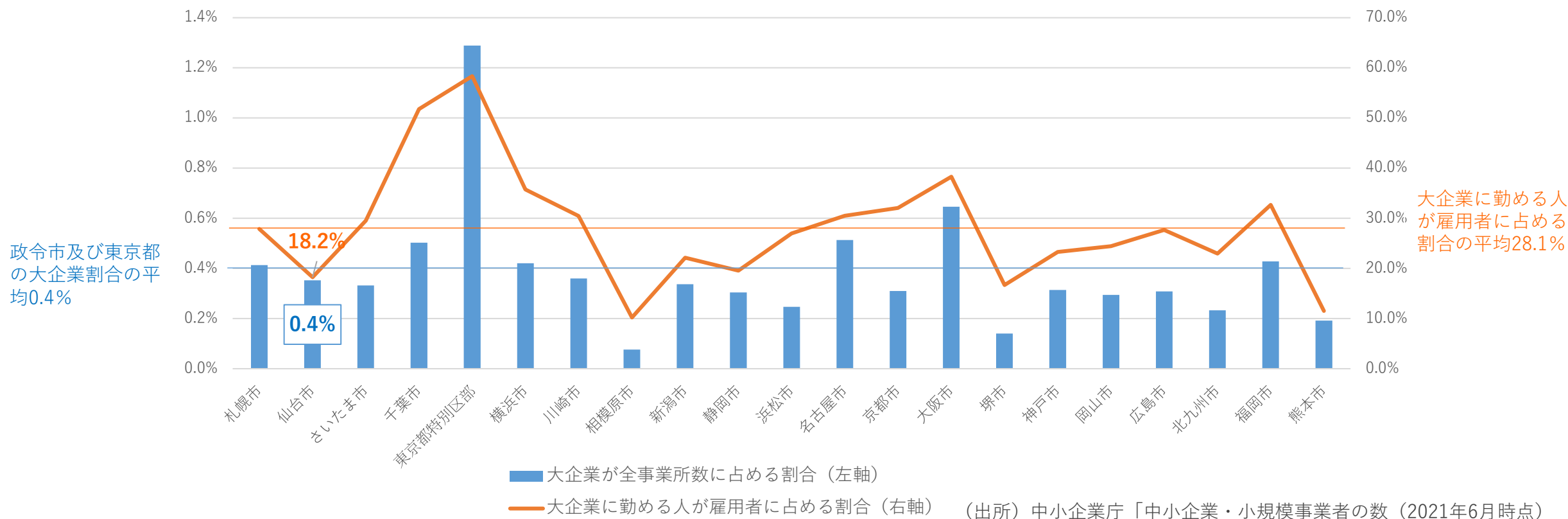


出典：令和3年経済センサス活動調査結果（総務省・経済産業省）

支所・支店で働く従業者数は約6割（政令市で最多の割合）

3 人材

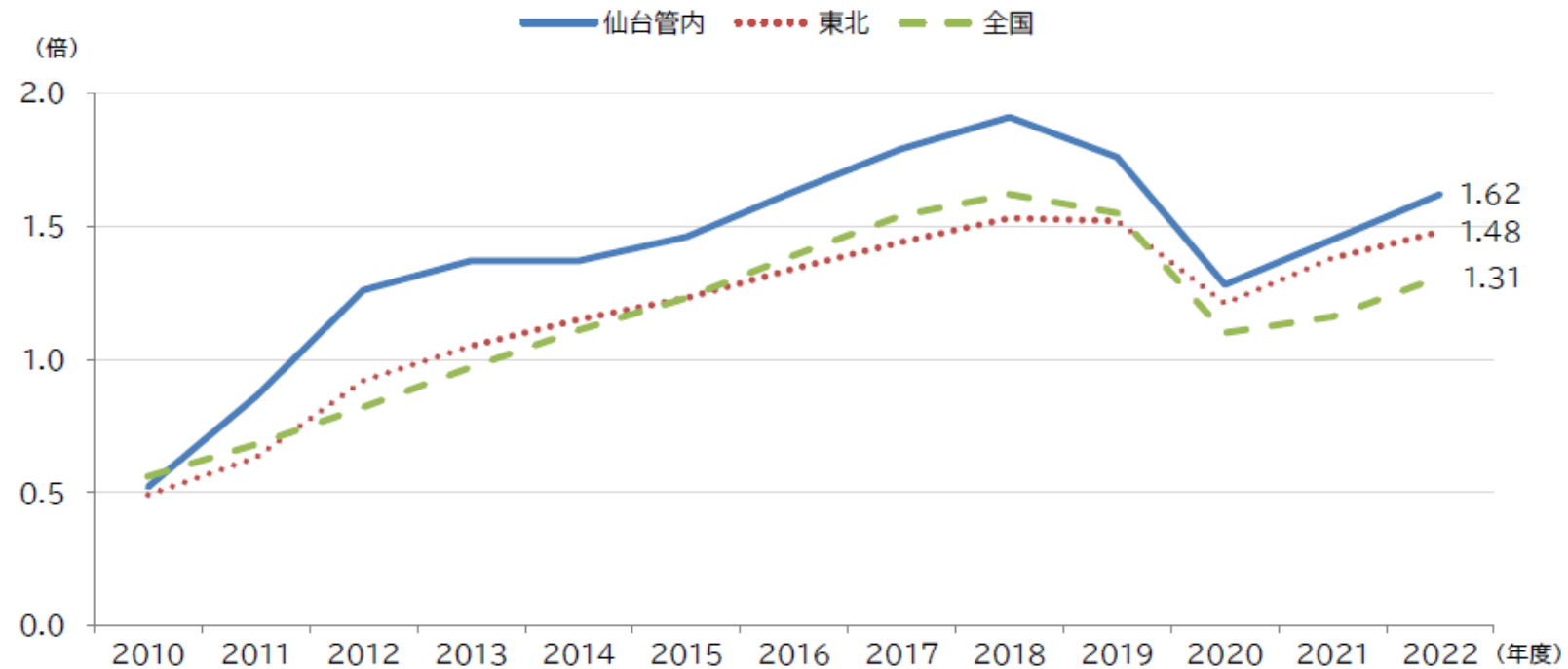
政令市及び特別区の大企業が全企業に占める割合と大企業の従業員割合（2021年）



政令市及び特別区と比較すると、全企業に占める大企業割合は平均的
雇用者の大企業割合は平均より低い

3 人材

有効求人倍率の推移

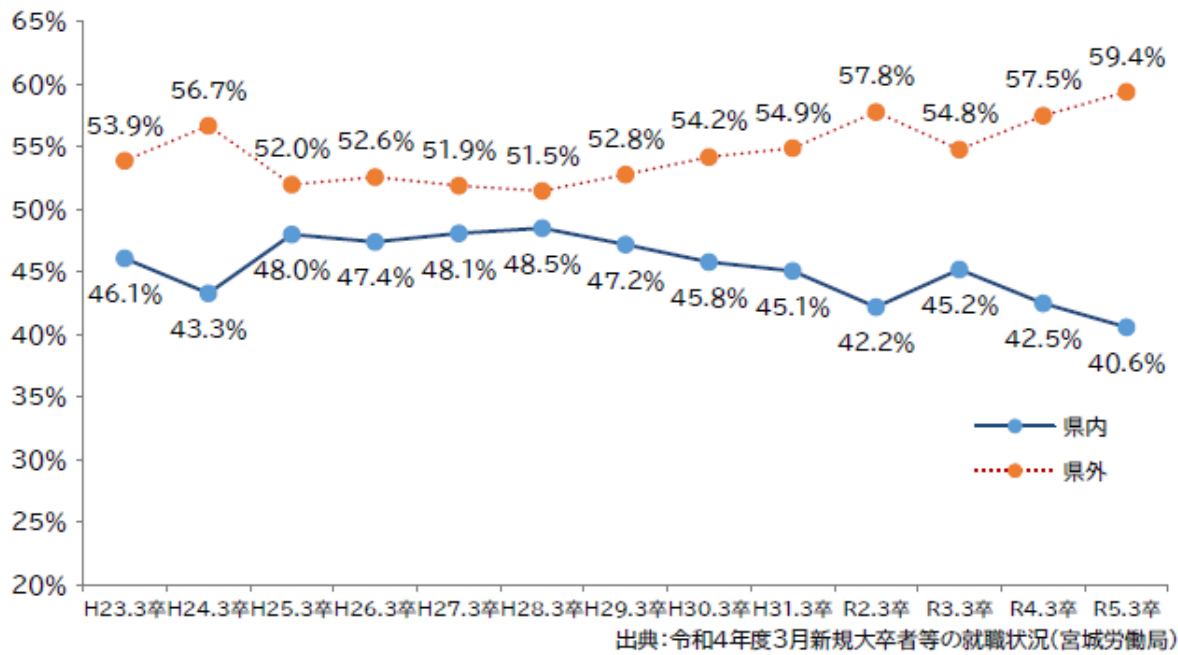


出典：職業安定業務主要指標(宮城労働局)、業務主要指標(仙台公共職業安定所)

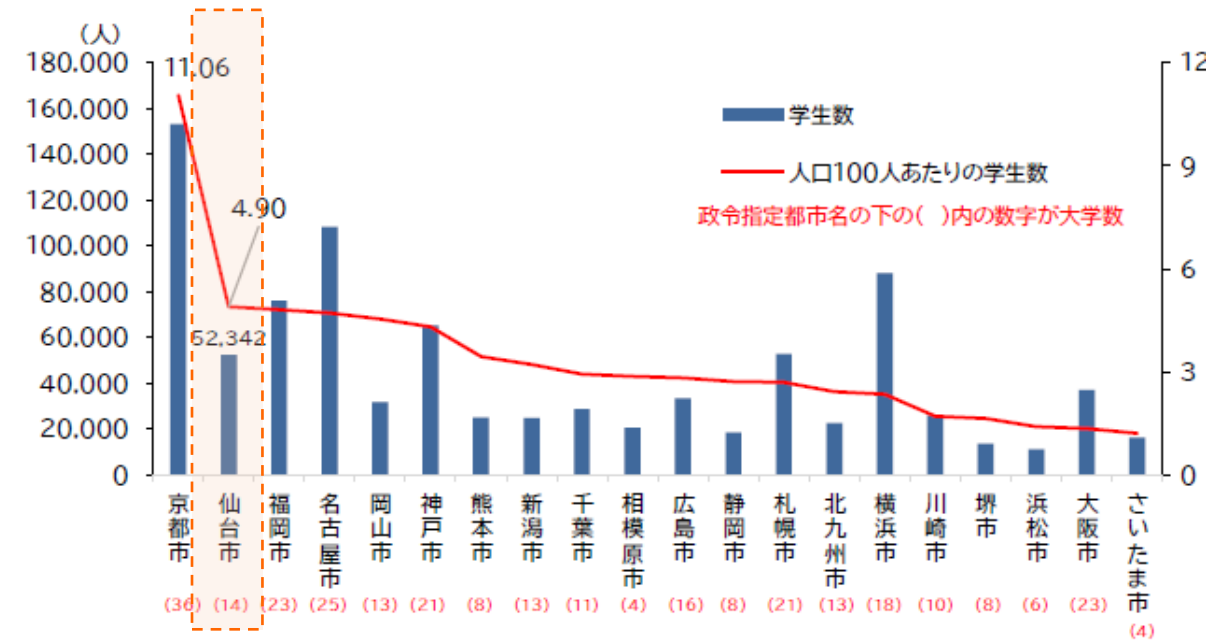
ハローワーク仙台管内における有効求人倍率は
2012年以降、倍率が1を上回っており、求人数＞求職者数が続く

3 人材

宮城県内の新規大卒者等の地元就職率推移の推移



政令指定都市の大学及び学生数 (2023 年)

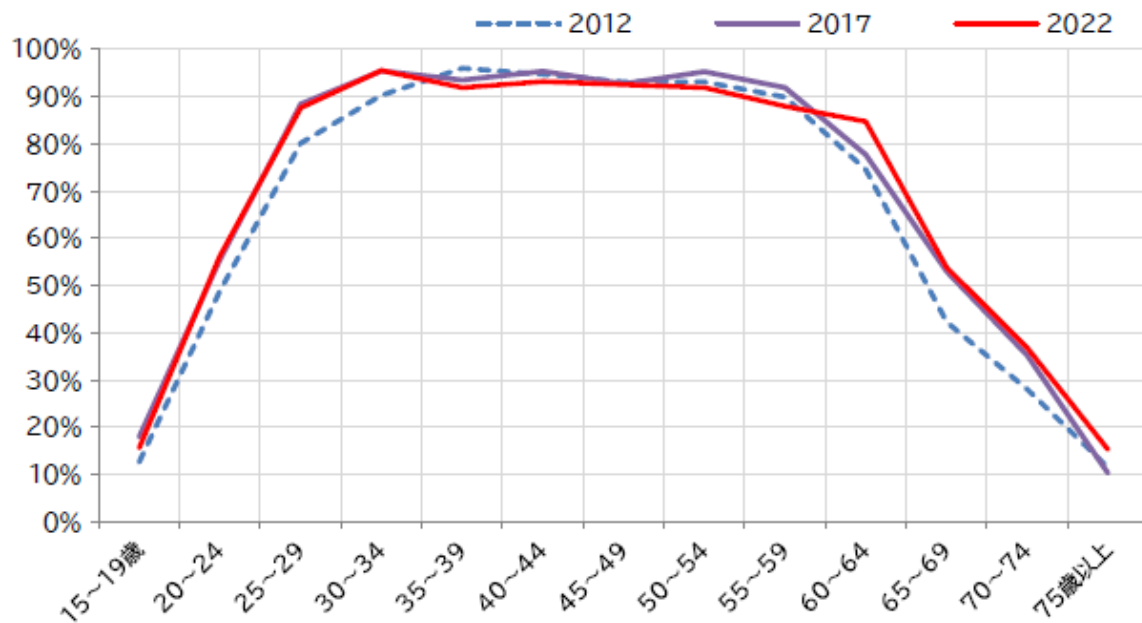


(出典) 仙台市企業経営動向調査

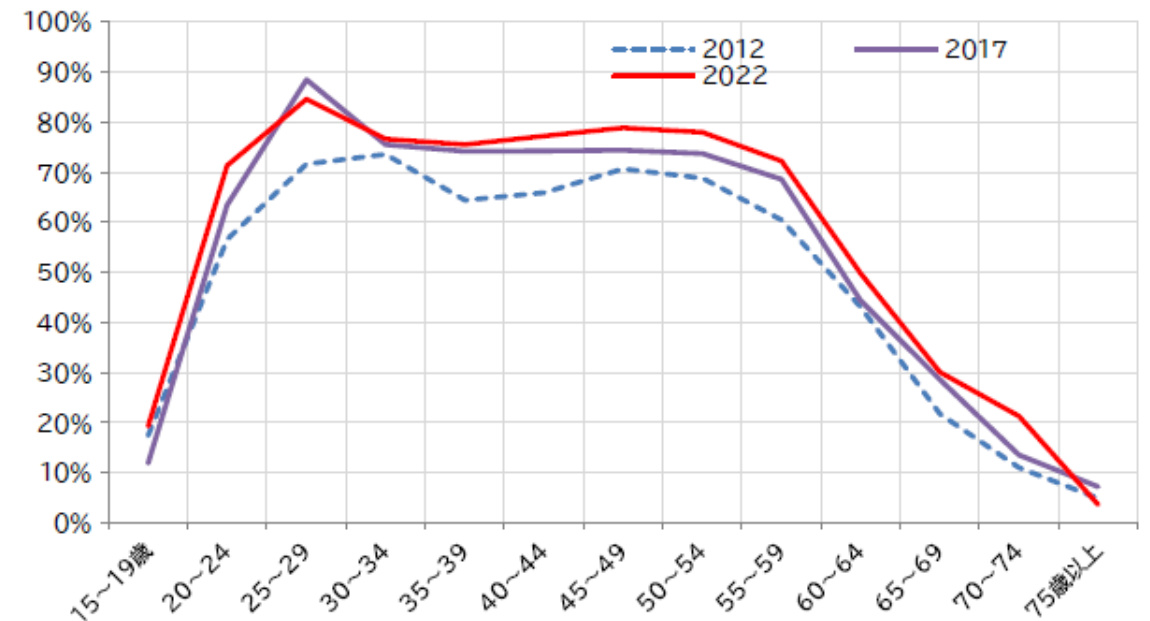
県内の地元就職率はH28.3卒をピークに減少トレンド
人口100人当たりの学生数は 政令市で2番目に多い

3 人材

市内年齢別有業率（男性）



市内年齢別有業率（女性）

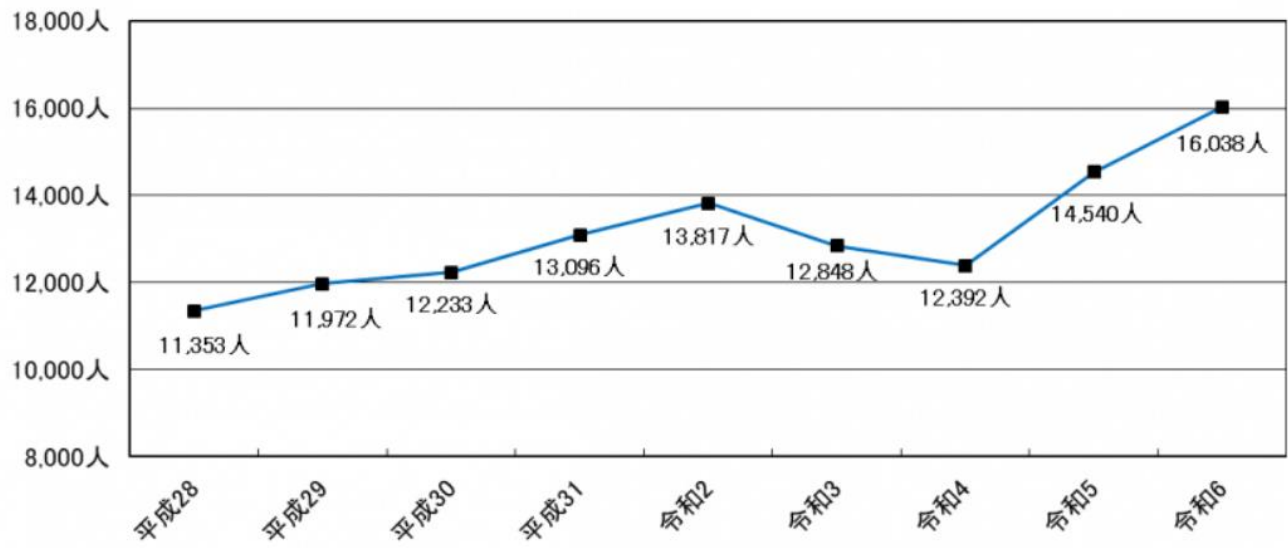


出典:就業構造基本調査(総務省統計局)

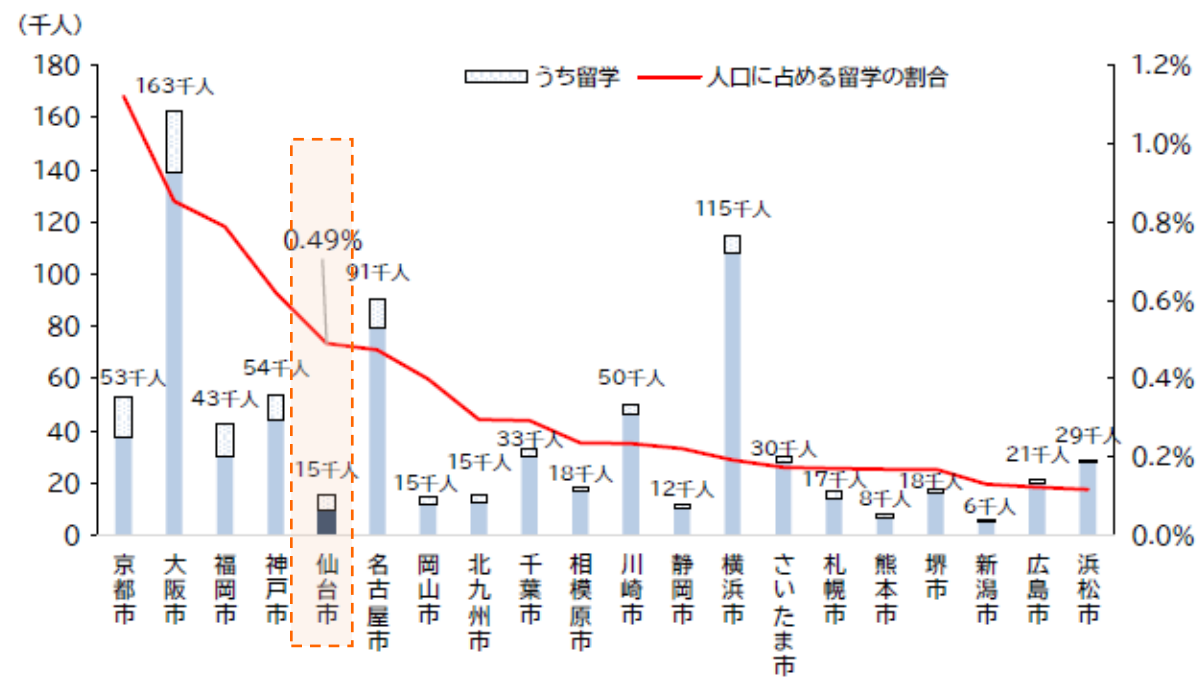
男性有業率は、2017比で35～50歳代にかけて減少。60～64 歳は上昇
女性有業率は、全体的に上昇（特に30 代～40 代で顕著）

3 人材

本市の外国人住民数の推移
(各年4月30日現在)



政令指定都市の在留外国人数（2023年）

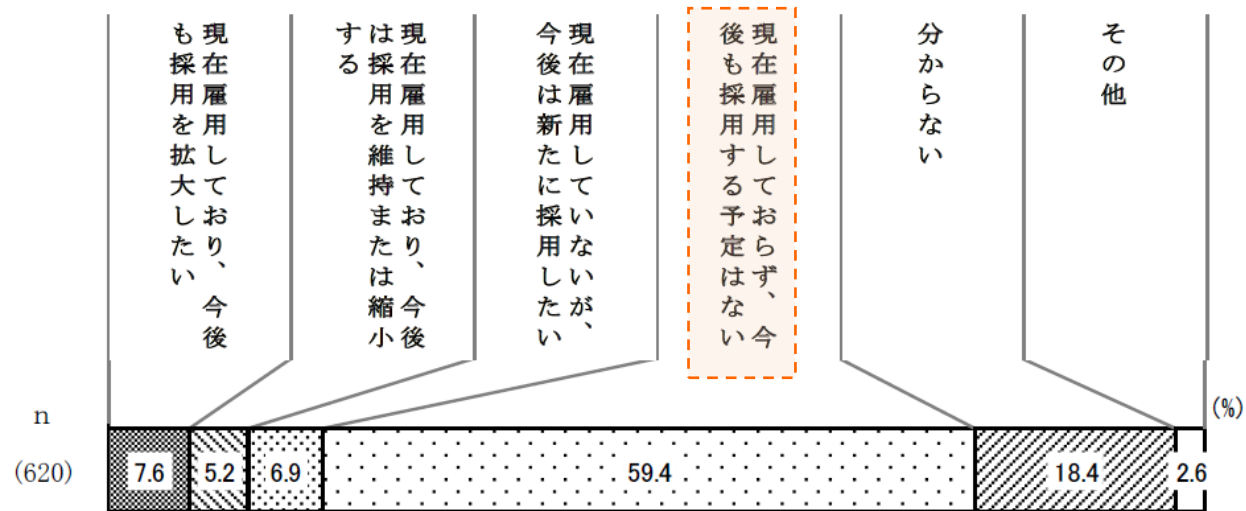


出典: 在留外国人統計(出入国在留管理庁)

市内の在留外国人は増加傾向
留学生割合は政令市で5番目に高く、国際卓越大認定に伴いさらに増大する見込み

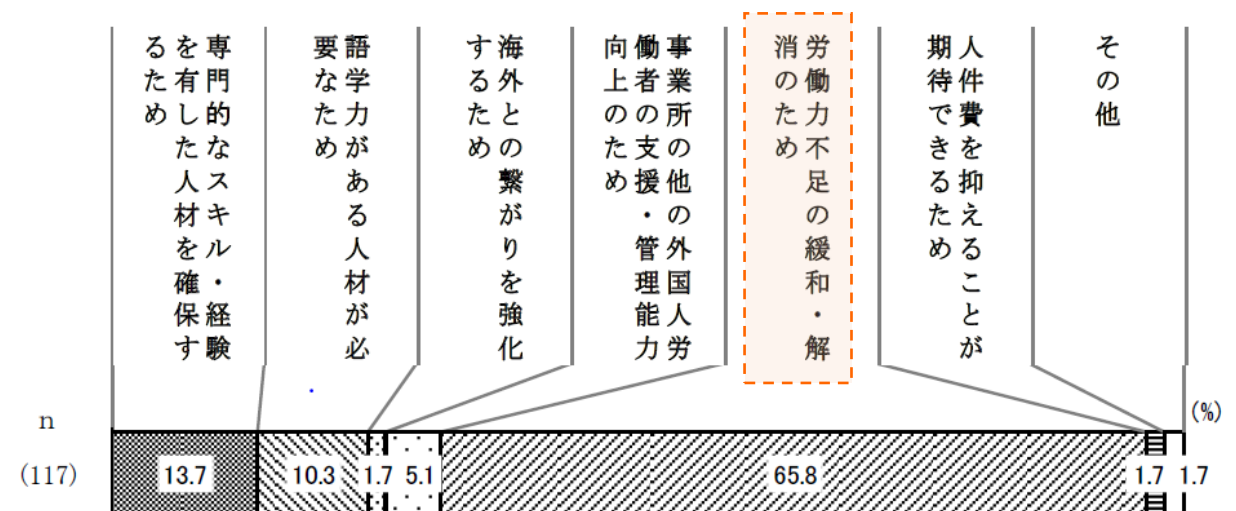
3 人材

外国人労働者雇用の考え R6.6調査



出典：仙台市企業経営動向調査

最も重視する外国人労働者を雇用する理由 R6.6調査
(現在雇用している又は今後採用意向がある事業者が回答)

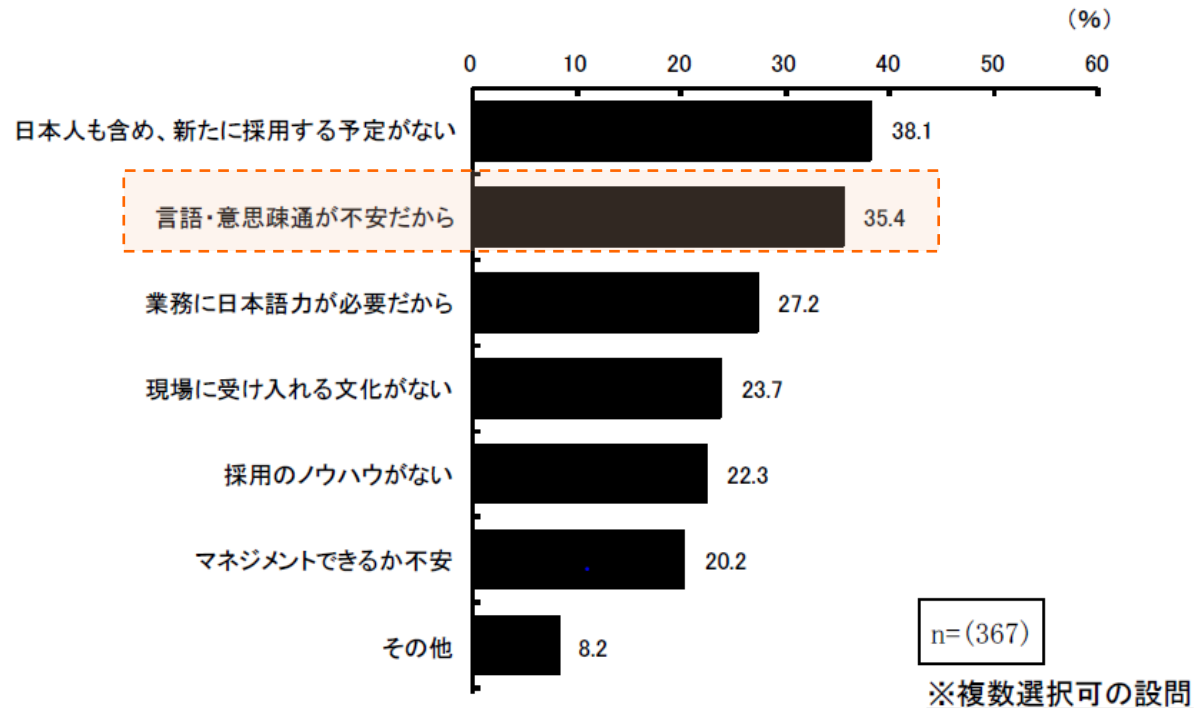


出典：仙台市企業経営動向調査

外国人の雇用について「現在雇用しておらず、今後も採用する予定がない」が最多
雇用・意向がある理由は「労働力不足の緩和・解消」が最多

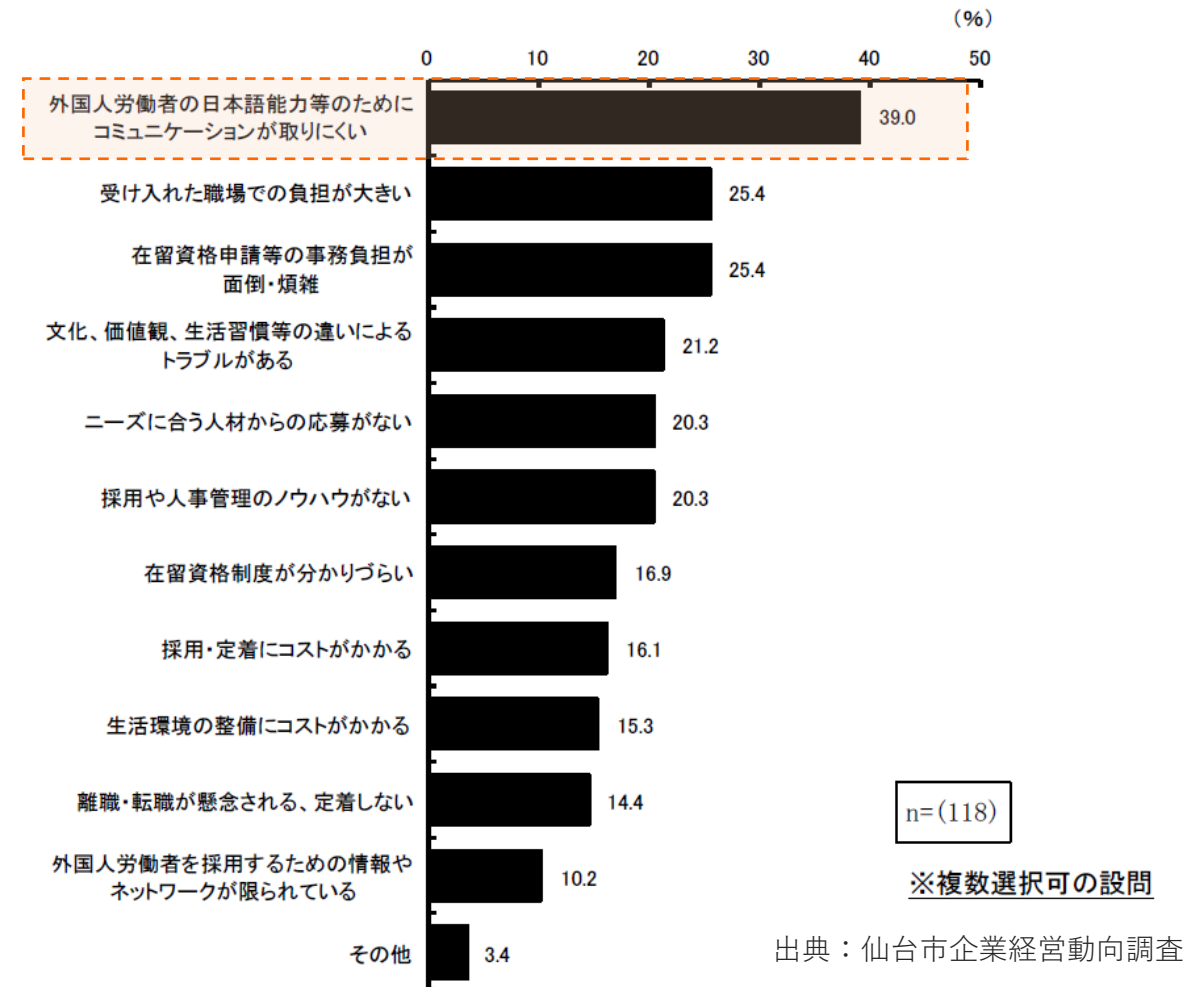
3 人材

外国人労働者を雇用しない理由 R6.6調査
(現在雇用しておらず、今後も採用する予定がない事業者が回答)



出典：仙台市企業経営動向調査

外国人を雇用するにあたっての課題 R6.6調査
(現在雇用している又は今後採用意向がある事業者が回答)

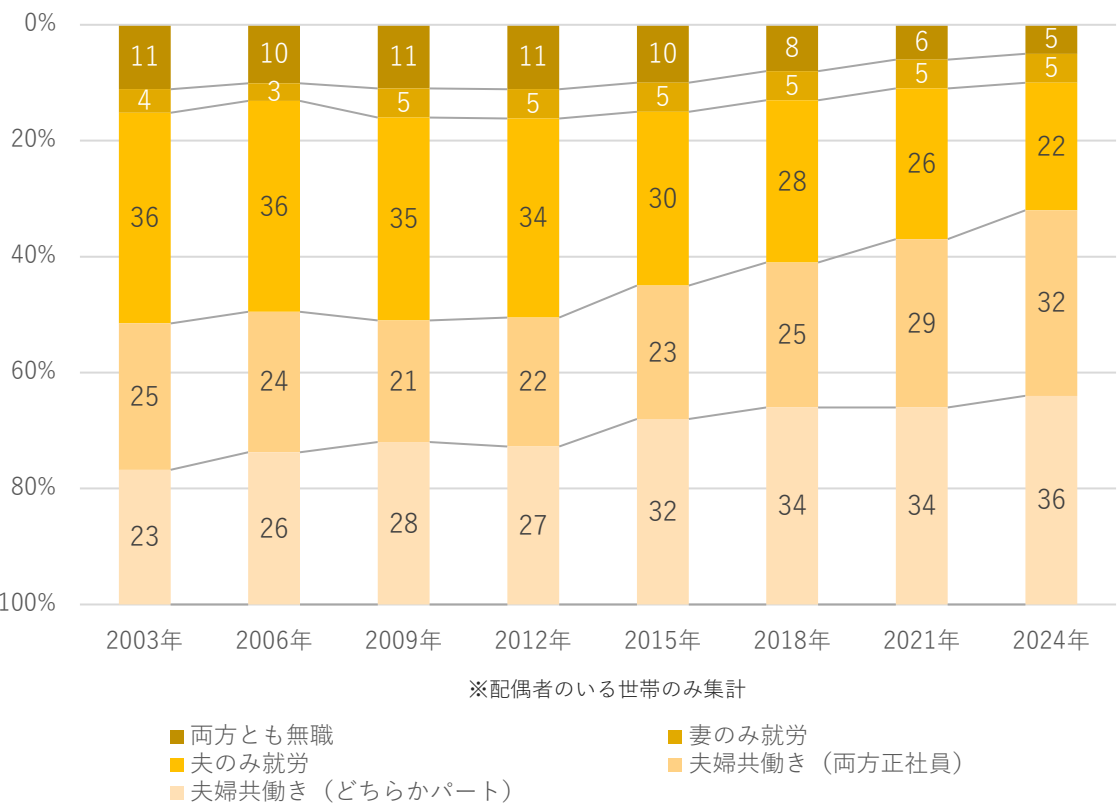


出典：仙台市企業経営動向調査

雇用しない理由・雇用する際の課題は、コミュニケーション関連が上位に

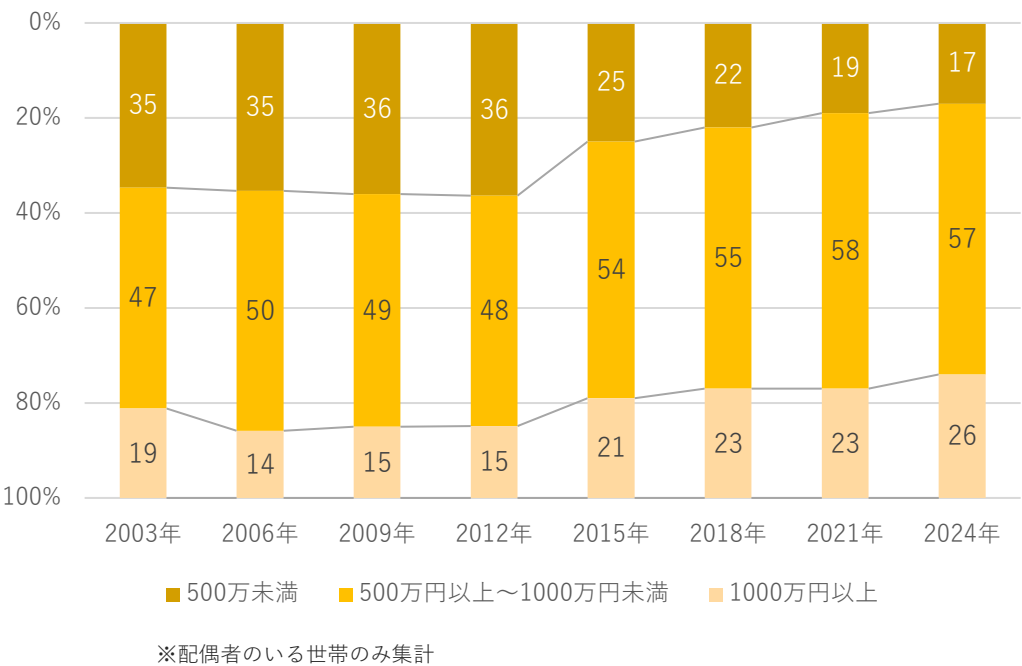
3 人材

夫婦の就労形態構成の推移



出展：NRI「生活者1万人アンケート調査（2000年、2003年、2006年、2009年、2012年、2015年、2018年、2021年、2024年）」より仙台市作成

共働き世帯の最近1年間の世帯年収構成の推移



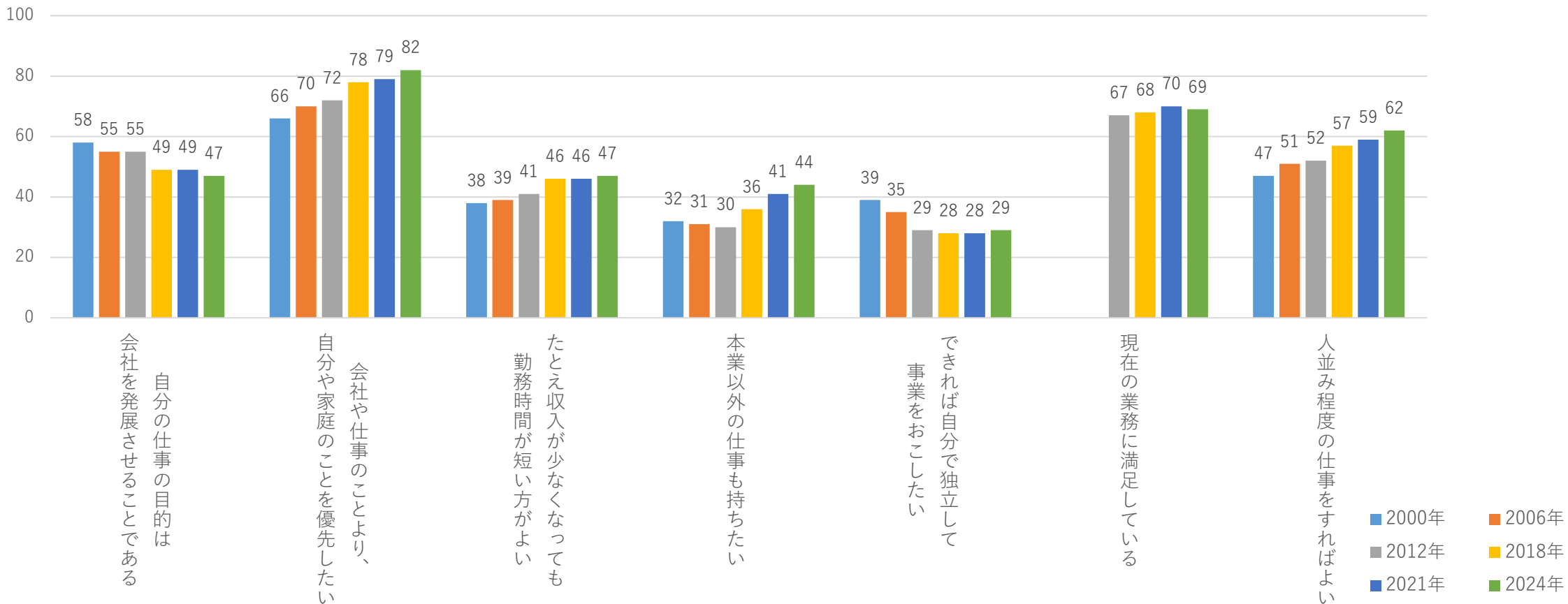
出展：NRI「生活者1万人アンケート調査（2000年、2003年、2006年、2009年、2012年、2015年、2018年、2021年、2024年）」より仙台市作成

夫のみ就労世帯の減少傾向は続き、夫婦共働き世帯が増加。
夫婦合わせたの年収も増加。

3 人材

就業価値観の変化（就労者のみ、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計）

単位：％

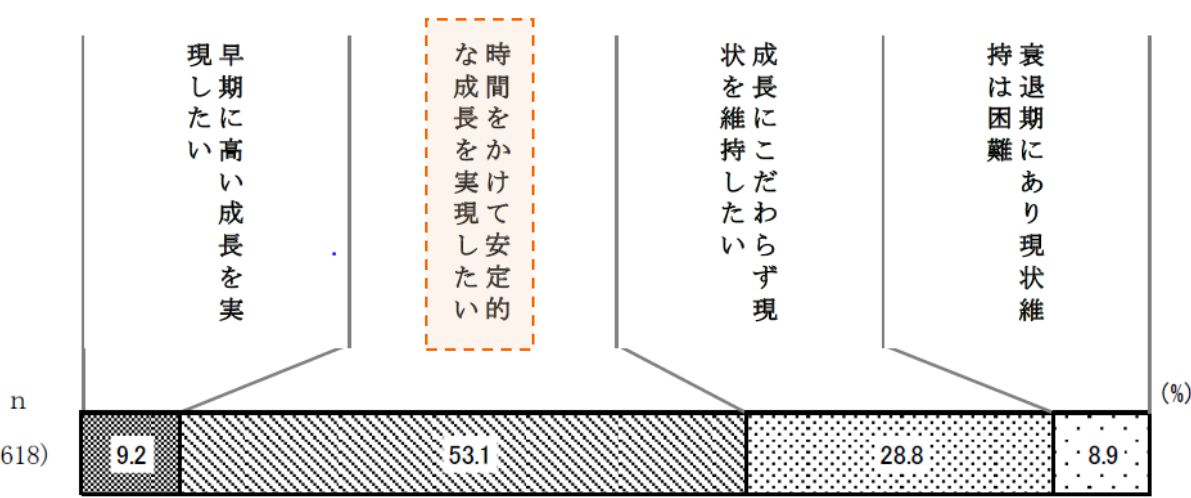


出展：NRI「生活者1万人アンケート調査（2000年、2003年、2006年、2009年、2012年、2015年、2018年、2021年、2024年）」より仙台市作成

会社の発展に尽くすことよりも、ワークライフバランス意識が高まっている

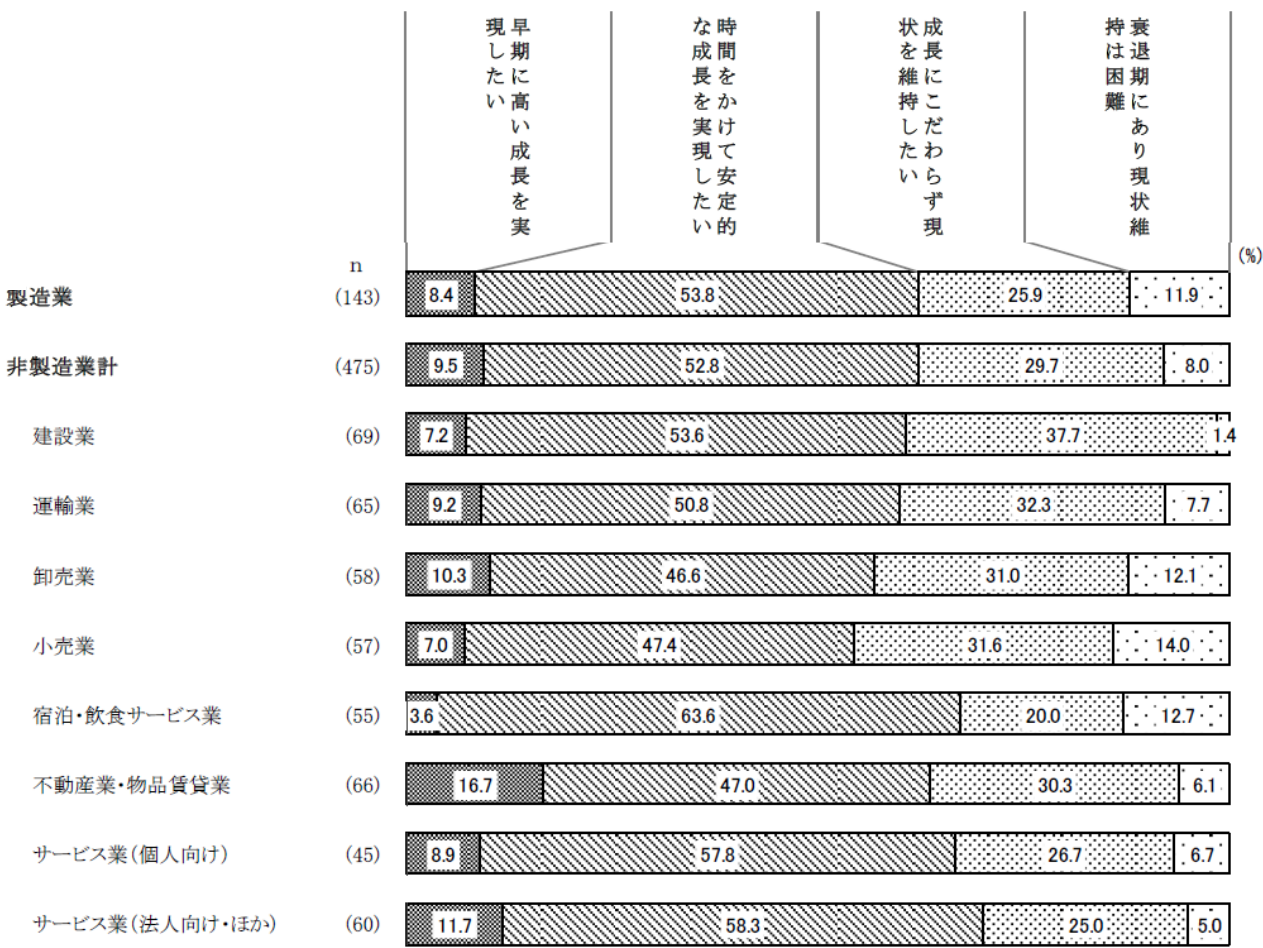
4 企業の成長

今後 5 年間の成長意向 R6.12調査



出典：仙台市企業経営動向調査

(業種別) 今後 5 年間の成長意向 R6.12調査

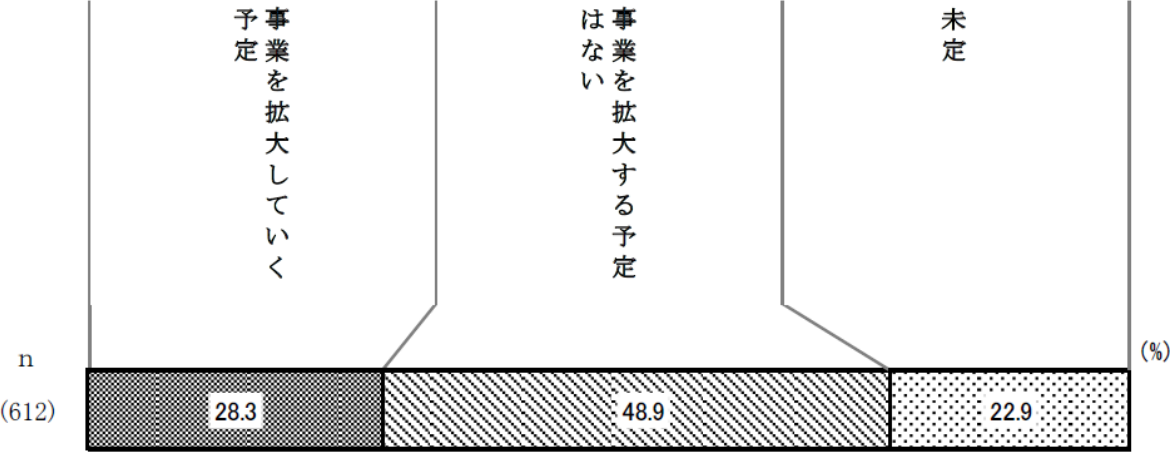


出典：仙台市企業経営動向調査

全業種で「時間をかけて安定的な成長を実現したい」が最多
「衰退期にあり現状維持は困難」と回答した割合は、小売業が最大

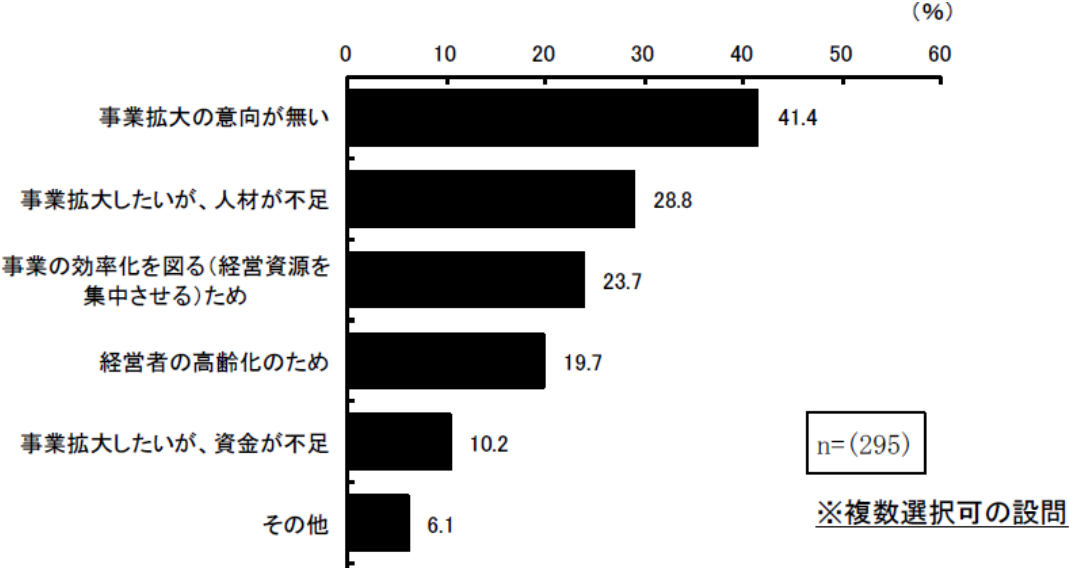
4 企業の成長

今後5年間の経営方針 R6.12調査



出典：仙台市企業経営動向調査

事業を拡大しない・できない理由 R6.12調査
(「事業を拡大する予定はない」事業者が回答)



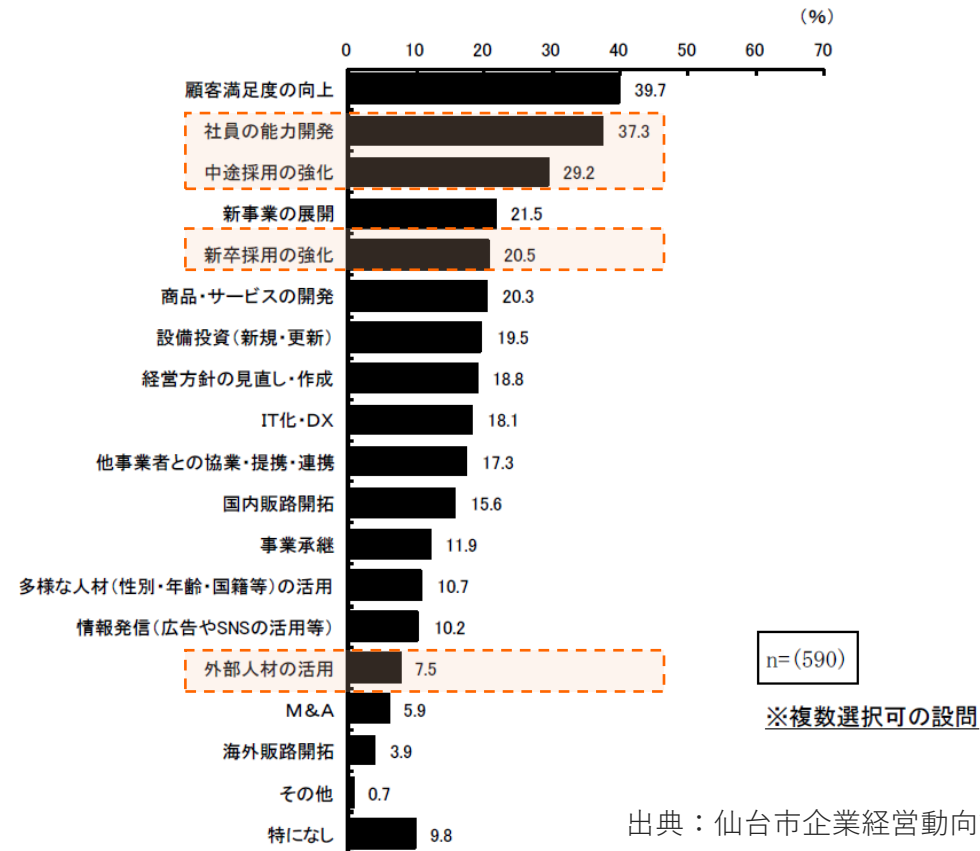
※複数選択可の設問

出典：仙台市企業経営動向調査

「事業拡大予定なし」が「事業拡大予定あり」を上回る
事業拡大予定がない・できない理由は、「意向がない」が最多

4 企業の成長

今後5年間で新たに実施・強化したい取組 R6.12調査



出典：仙台市企業経営動向調査

左グラフの取り組みを進める上での支障

順位	内 容	件数
1	人材	80
2	資金	29
3	物価高・原材料の高騰	7
4	人件費	6
4	社内体制	6
6	価格転嫁・料金改定	5
6	売上・受注	5
8	マーケティング・営業	4
—	その他	35
合 計		177

※複数回答を含むため、合計件数は回答事業所数より多くなっている。

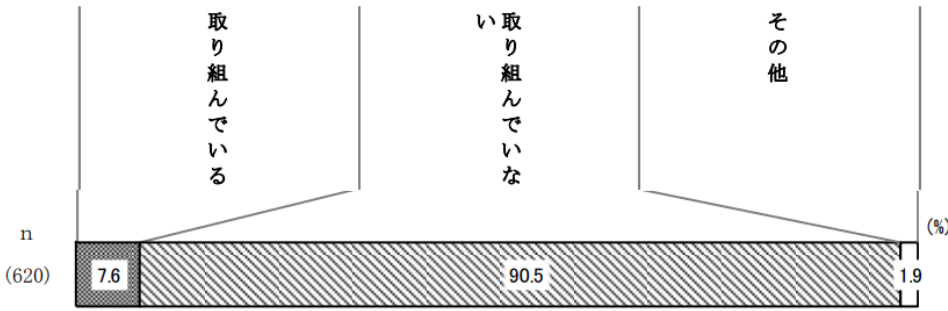
「人材」の具体的な回答内容
慢性的な人手不足、新規募集に応募がない、有資格者等の求める人材が確保できない、人材育成をしたいが時間が取れない

出典：仙台市企業経営動向調査

新たに実施・強化したい取り組みは人材関係が上位に
取り組みを進める上での支障も人材

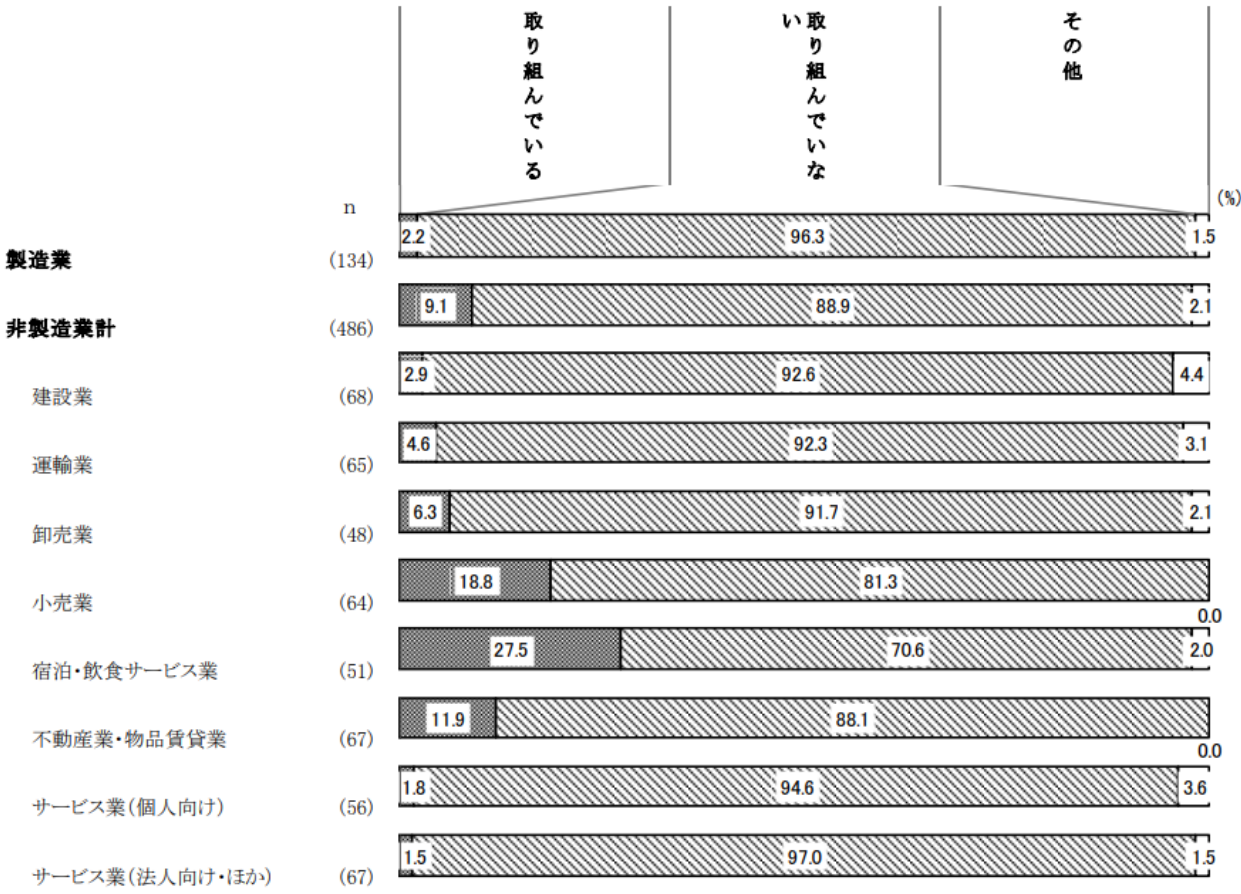
4 企業の成長

インバウンドや外国住民向けの消費需要の取り込み
R6.9調査



出典：仙台市企業経営動向調査

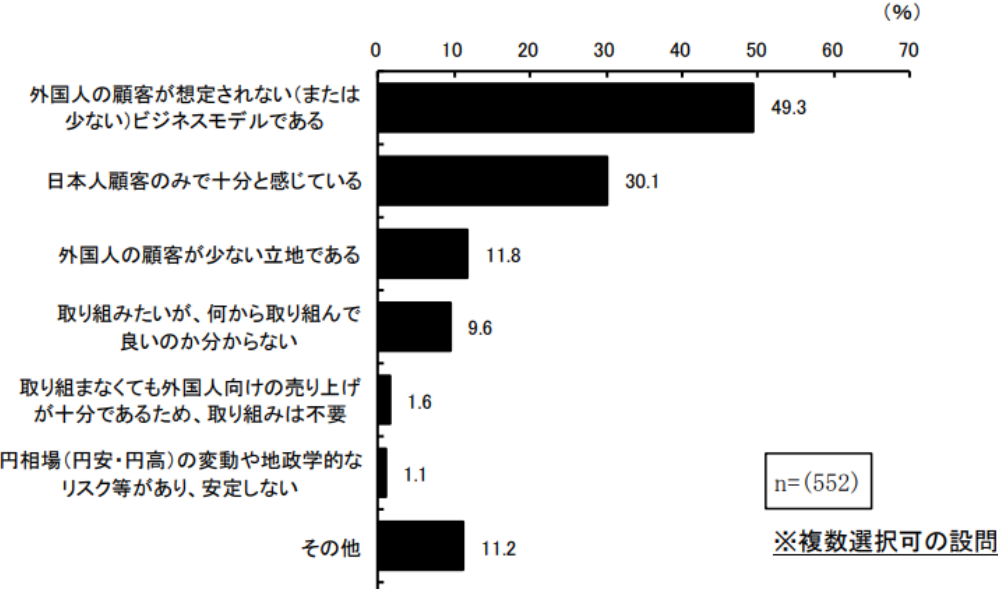
(業種別) 取り組んでいる割合



外国人消費需要の取り込みのために取り組んでいる割合は7.6%に留まる
業種別では「宿泊・飲食サービス業」が最多（27.5%）次点は小売業（18.8%）

4 企業の成長

外国人消費需要の取り込みに向けて
取り組んでいない理由 R6.9調査



出典：仙台市企業経営動向調査

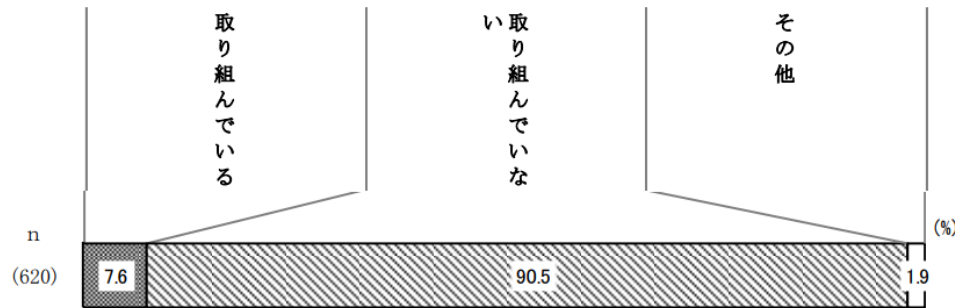
(業種別) 取り組んでいない理由

製造業 n=(125)	非製造業 n=(427)	
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (51.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (27.2%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (15.2%) 4 外国人の顧客が少ない立地である (4.8%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない (1.6%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (1.6%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (48.7%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (30.9%) 3 外国人の顧客が少ない立地である (13.8%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (8.0%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (1.6%)	
建設業 n=(61)	運輸業 n=(60)	卸売業 n=(43)
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (49.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (37.7%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (13.3%) 3 外国人の顧客が少ない立地である (3.3%) 5 —	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (51.7%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (28.3%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (15.0%) 4 外国人の顧客が少ない立地である (8.3%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない (1.7%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (1.7%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (67.4%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (14.0%) 3 外国人の顧客が少ない立地である (9.3%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (7.0%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (2.3%)
小売業 n=(52)	宿泊・飲食サービス業 n=(36)	不動産業・物品賃貸業 n=(57)
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (44.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (38.5%) 3 外国人の顧客が少ない立地である (25.0%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (11.5%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない (1.9%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (1.9%)	1 外国人の顧客が少ない立地である (38.9%) 2 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (36.1%) 3 日本人顧客のみで十分と感じている (30.6%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (11.1%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない (2.8%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (2.8%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (42.1%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (36.8%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (8.8%) 3 外国人の顧客が少ない立地である (8.8%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (1.8%)
サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(65)	
1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (47.2%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (24.5%) 2 外国人の顧客が少ない立地である (24.5%) 4 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (3.8%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (1.9%)	1 外国人の顧客が想定されない(または少ない)ビジネスモデルである (50.8%) 2 日本人顧客のみで十分と感じている (32.3%) 3 取り組みたいが、何から取り組んで良いのか分からない (4.8%) 3 外国人の顧客が少ない立地である (4.6%) 5 円相場(円安・円高)の変動や地政学的なリスク等があり、安定しない (1.5%) 5 取り組まなくても外国人向けの売り上げが十分であるため、取り組みは不要 (1.5%)	

取り組んでいない理由は「宿泊・飲食サービス業」は「立地」が最多
その他の業種は「ビジネスモデル」が最多

4 企業の成長

海外販路開拓の取り組み状況 R6.4調査



出典：仙台市企業経営動向調査

製造業

非製造業計

建設業

運輸業

卸売業

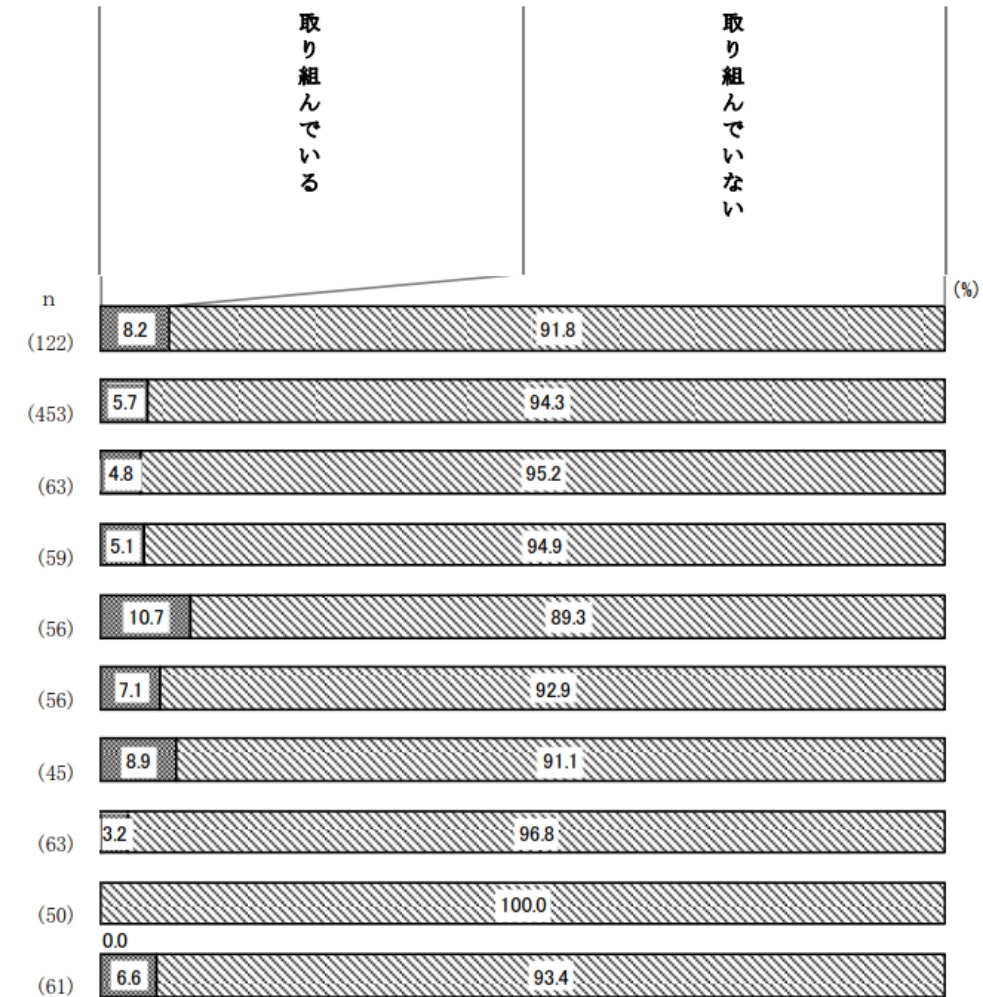
小売業

宿泊・飲食サービス業

不動産業・物品賃貸業

サービス業(個人向け)

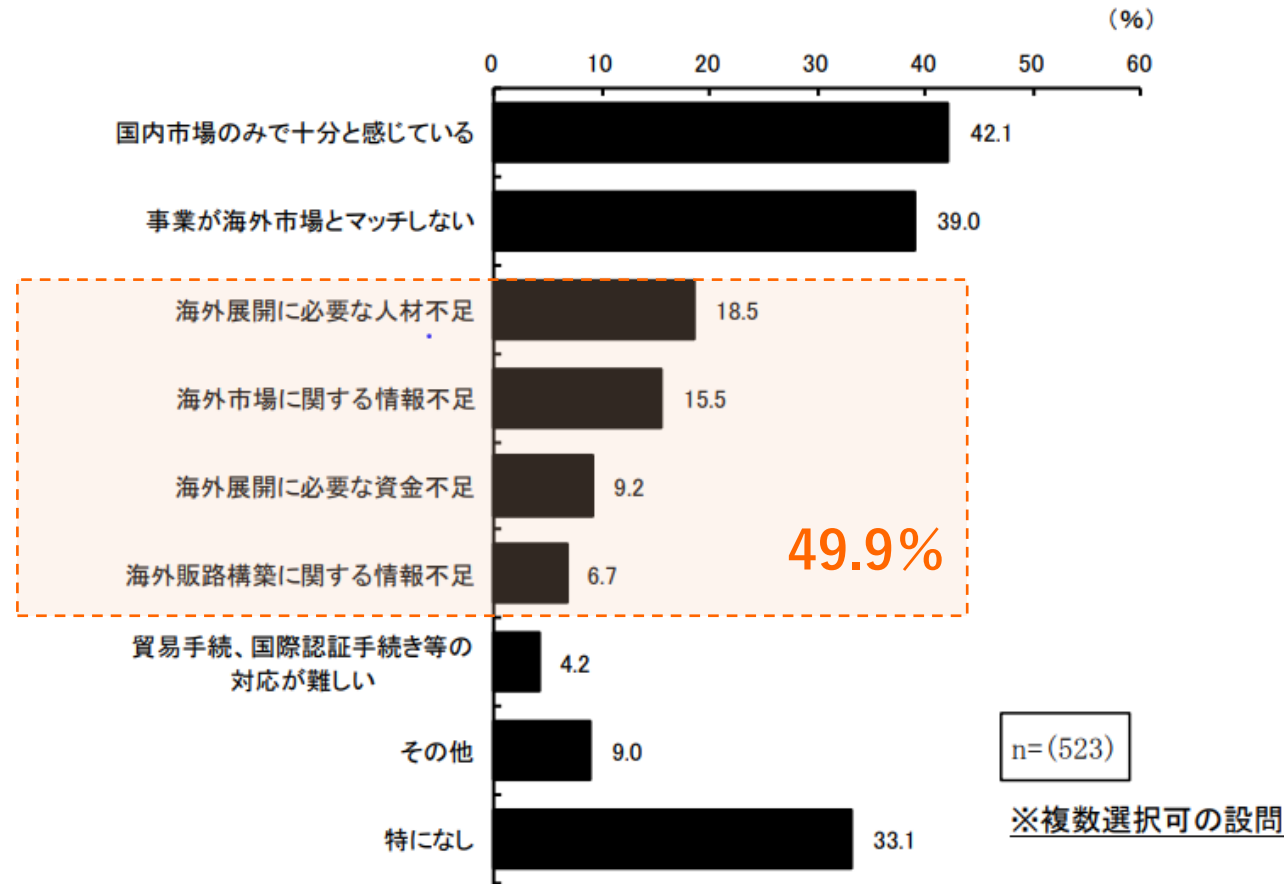
サービス業(法人向け・ほか)



海外販路開拓に取り組んでいる割合は7.6%に留まる
業種別は「卸売業」が最多（10.7%）次点は「宿泊・飲食サービス業」（8.9%）

4 企業の成長

海外販路開拓に取り組んでいない理由 R6.4調査



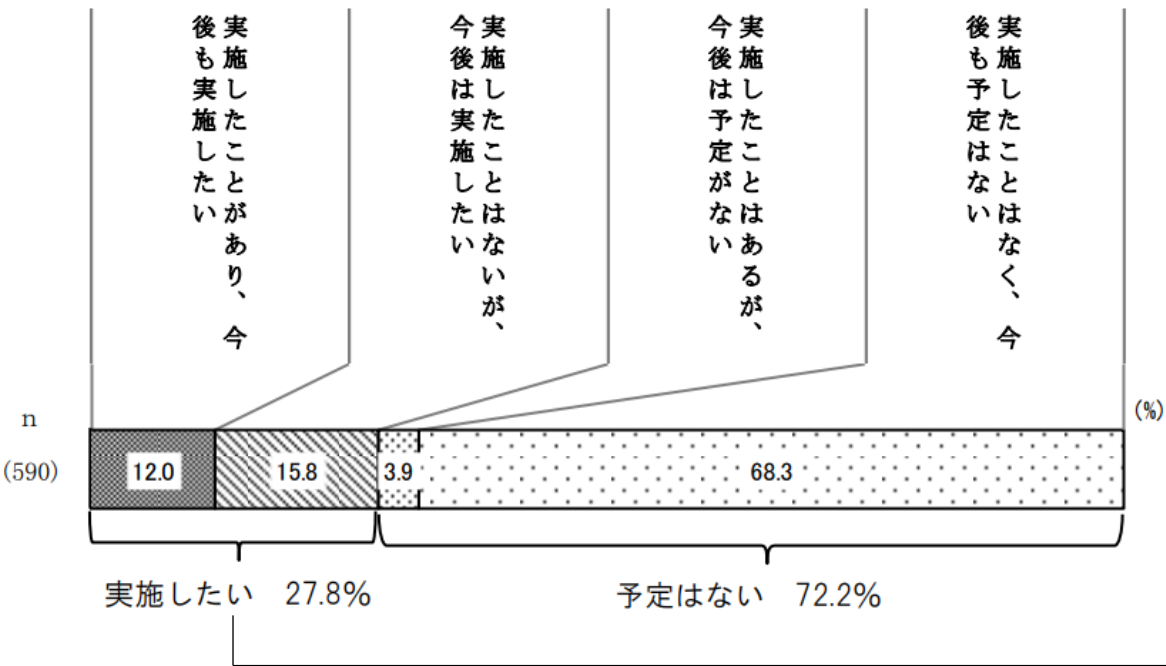
出典：仙台市企業経営動向調査

海外市場に目を向けられていない回答が多い一方、
およそ半数はリソース不足が要因で海外販路開拓に取り組めていない

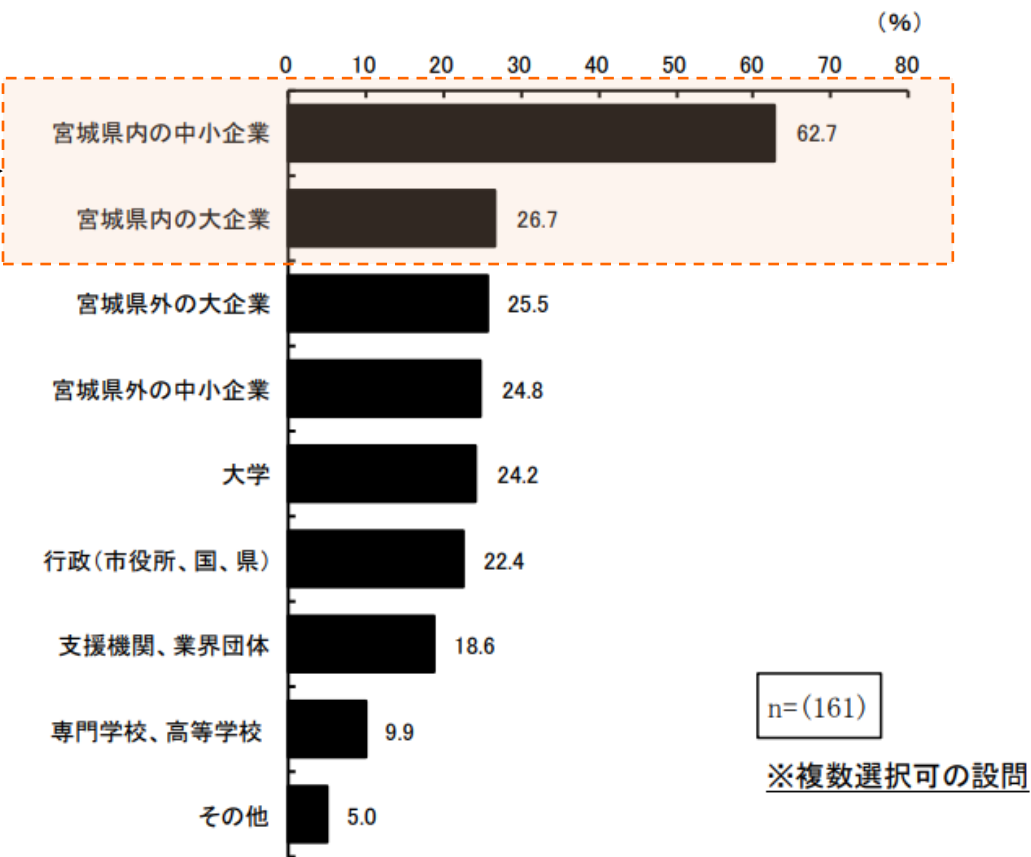
4 企業の成長

協業・連携に関する実績及び意向 R6.12調査

※業務提携（生産連携、技術連携等）、資本提携、産学連携等を対象とし、業務委託（アウトソーシング）やM & Aは含まない



意向がある場合の協業・連携先

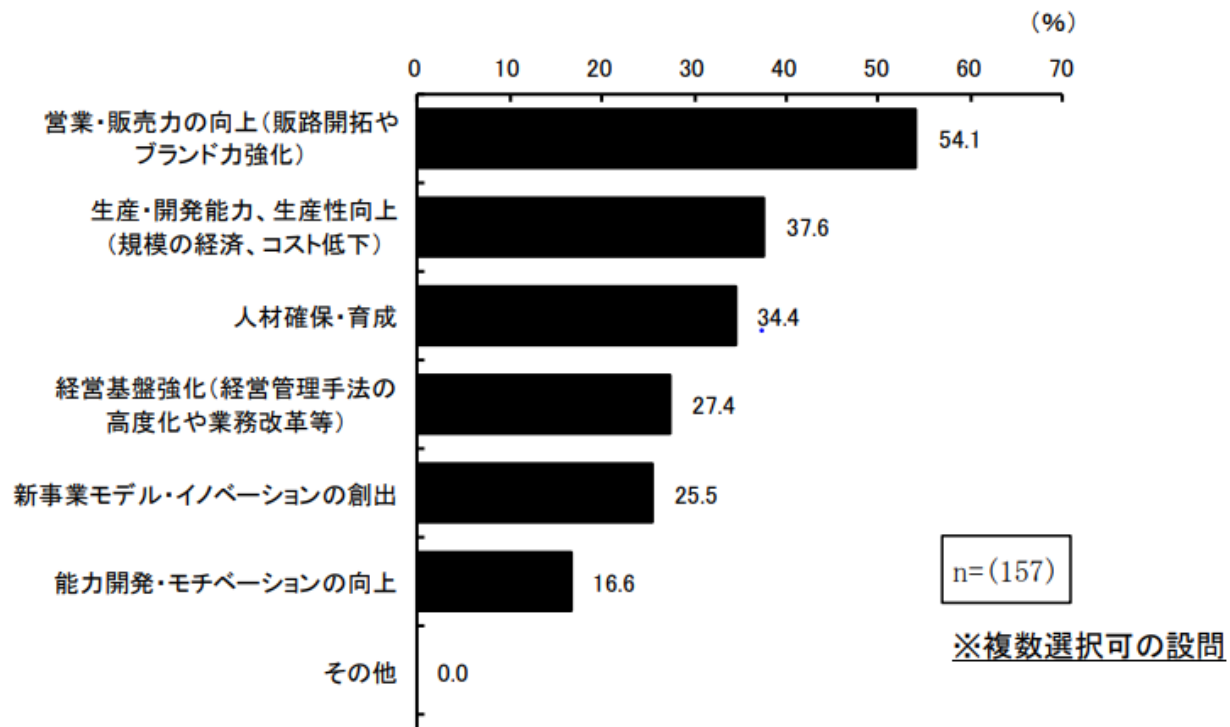


協業・連携の実績と意向のいずれもない割合が最多（68.3%）
県内企業が協業・連携先として期待されている

4 企業の成長

協業・連携で期待すること R6.12調査

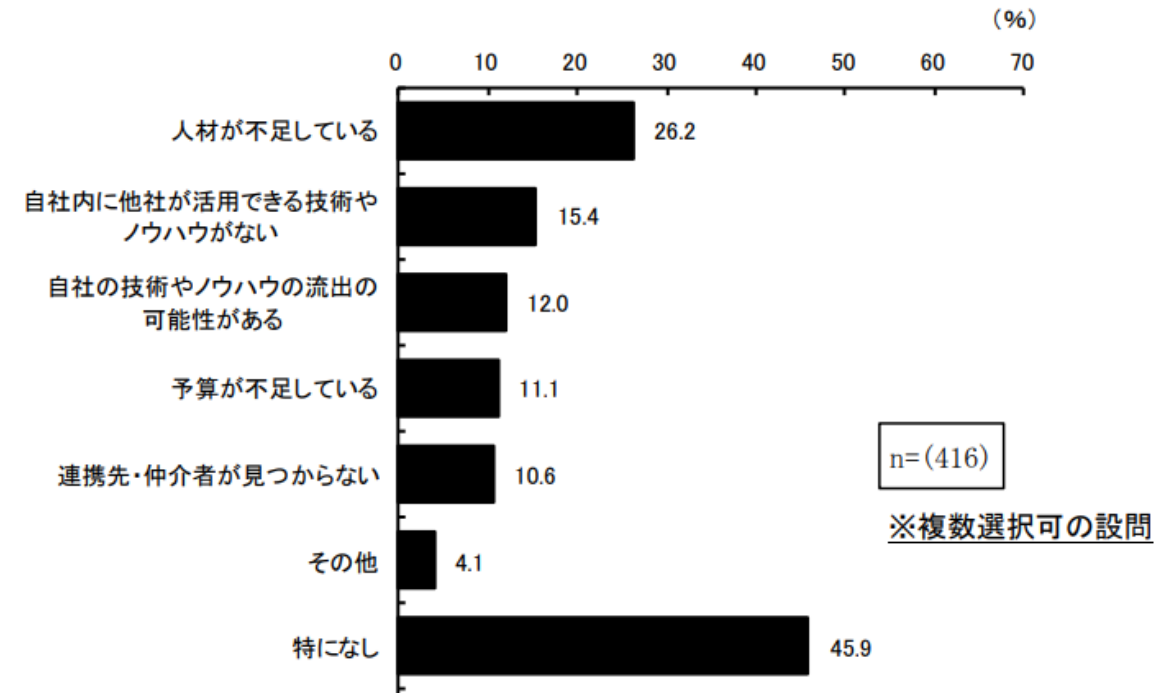
※意向がある場合のみ回答



出典：仙台市企業経営動向調査

今後の協業・連携に意向がない理由

※意向がない場合のみ回答

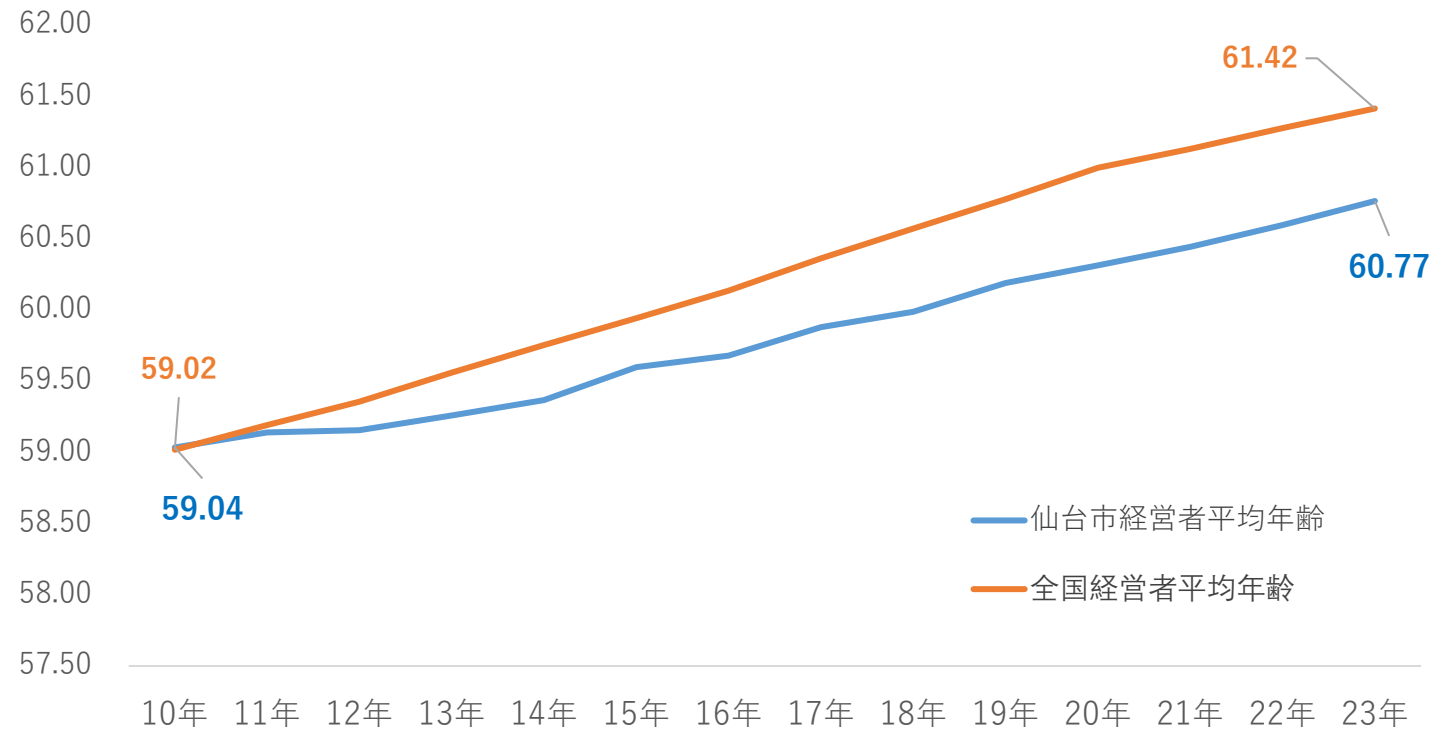


出典：仙台市企業経営動向調査

協業・連携で期待することは「営業・販売力の向上」が最多（54.1%）
意向がない理由は「特になし（45.9%）」が最多。次点は「人材不足（26.2%）」

4 企業の成長

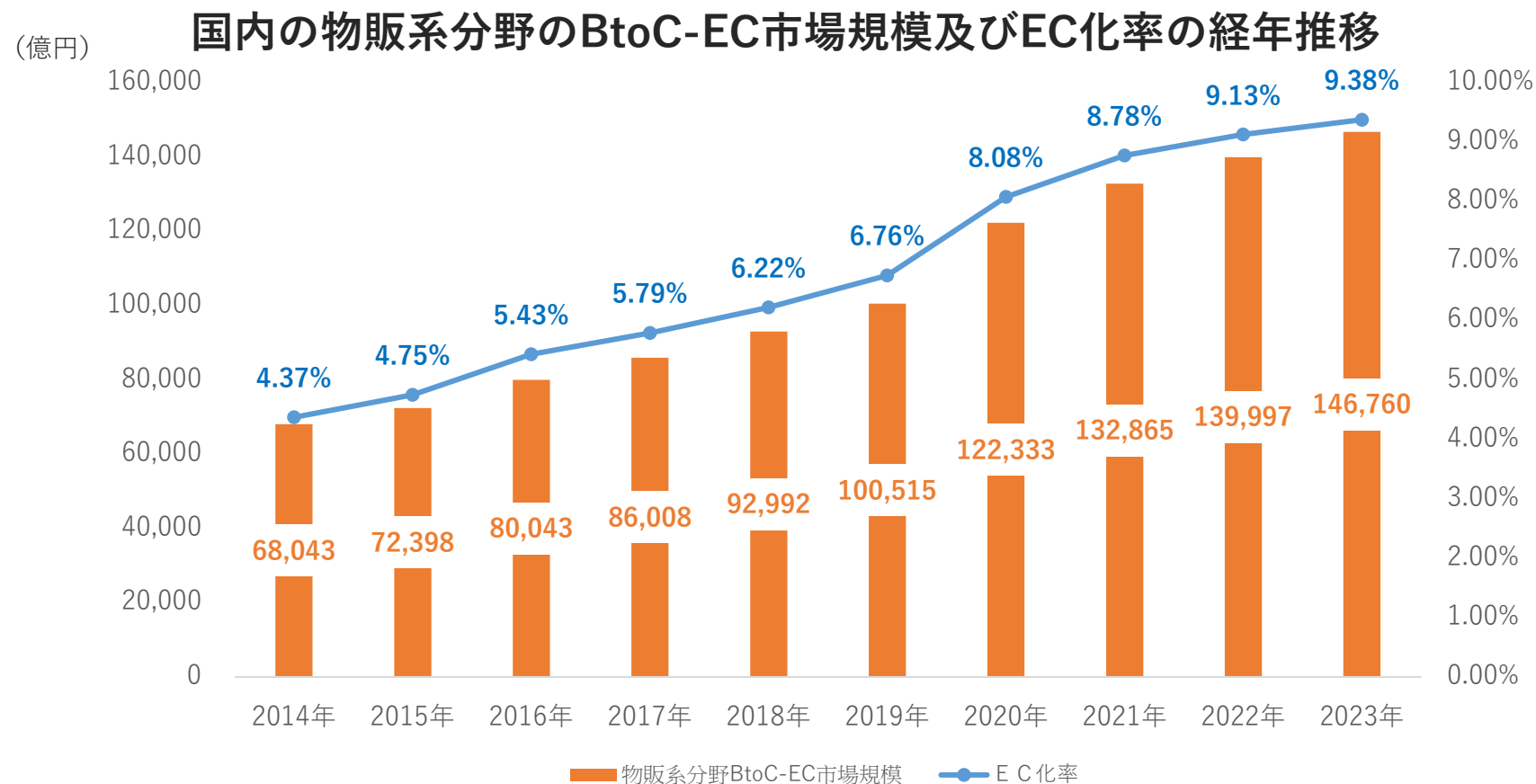
経営者平均年齢の推移



出典：（株）帝国データバンク データ分析サービス「HELFECLLOUD」

本市及び全国の経営者の平均年齢は2010年以降、一貫して上昇している
上昇率は全国平均が本市平均を上回っている

4 企業の成長



出典：経済産業省「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」

国内の物販系分野のBtoC-EC市場規模は一貫して上昇している